

# 平成12年簡易延長産業連関表の概要

平成14年4月26日

経済産業省経済産業政策局調査統計部

# 目 次

## 平成 12 年の我が国経済構造の概要

1 . 平成 1 2 年の我が国経済の構造（時価評価）.....	3
2 . 平成 1 2 年の我が国経済の構造（平成 7 年固定価格評価）.....	3
3 . 「IT 関連部門」に係る生産誘発について.....	1 3
4 . 生産変動要因分析.....	2 2
【付表】「平成 1 2 年簡易延長産業連関表」 50 部門表 .....	2 7
【参考】平成 1 2 年簡易延長産業連関表の作成方法の概要 .....	3 4

# 平成 12 年の我が国経済構造の概要

## 1.平成 12 年の我が国経済の構造 (時価評価)

平成 12 年の我が国経済の構造を、平成 12 年価格評価 (時価評価)による平成 12 年簡易延長産業連関表」(50 部門表)からみると、その特徴は以下のとおりである。

### (1) 総供給と総需要

平成 12 年の「総供給額 (総需要額)」は 997.1 兆円で、このうち「供給」側である「国内生産額」は 942.3 兆円で、総供給額に対する構成比は 94.5%となり、「輸入」は 54.7 兆円で同 5.5%となった。一方、「需要」側からみると、「中間需要額」は 421.3 兆円で、「総需要額」に対する構成比は 42.2%となり、「国内最終需要」は 519.1 兆円で同 52.1%、「輸出」は 56.7 兆円で同 5.7%となった(第 1表)。

### (2) 国内最終需要

需要側の「国内最終需要」を、「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は 386.8 兆円、「国内最終需要」に対する構成比は 74.5%となり、「投資」は 132.4 兆円で同 25.5%となった。

### (3) 中間投入額と付加価値額

「国内生産額」を、「中間投入額」と「付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は 421.3 兆円で、「国内生産額」に対する構成比は 44.7%となった。「付加価値額」は 521.1 兆円で同 55.3%となった。

## 2.平成 12 年の我が国経済の構造 (平成 7 年固定価格評価)

平成 12 年価格評価による「簡易延長産業連関表」を、デフレーターを用いて平成 7 年(基準年)固定価格に評価替えし、平成 12 年の我が国経済の構造(実質)をみると、以下の様な動向となっている(なお、以下で使用する「簡易延長産業連関表」は、すべて 7 年固定価格評価による 50 部門表である)。

### (1) 総需要額と総供給額構造の変化

平成 12 年の「総供給額 (総需要額)」は 1000.2 兆円で、平成 7 年と比べ 2.9%の増加となった(第 1表)。

第1表 平成12年簡易延長産業連関表からみた財・サービスの流れ

主要項目 (時価評価)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)	
	平成7年 基本表	平成12年 延長表	H12/H7	年率	平成7年	平成12年
国内生産額	927,884	942,328	1.6	0.3	95.5	94.5
中間投入額 = 中間需要額	422,638	421,250	0.3	0.1	43.5	42.2
付加価値額	505,246	521,078	3.1	0.6	52.0	52.3
最終需要額計	548,970	575,800	4.9	1.0	56.5	57.8
国内最終需要	502,161	519,132	3.4	0.7	51.7	52.1
消費	360,378	386,752	7.3	1.4	37.1	38.8
家計外消費支出 (列)	19,419	20,076	3.4	0.7	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	284,440	4.7	0.9	28.0	28.5
一般政府消費支出	69,163	82,236	18.9	3.5	7.1	8.2
投資	141,783	132,380	6.6	1.4	14.6	13.3
公的資本形成	40,177	36,356	9.5	2.0	4.1	3.6
民間資本形成	99,545	96,139	3.4	0.7	10.2	9.6
在庫純増	2,061	116	105.6	-	0.2	0.0
輸  出	46,809	56,668	21.1	3.9	4.8	5.7
輸  入	43,724	54,722	25.2	4.6	4.5	5.5
総供給額 = 総需要額	971,608	997,050	2.6	0.5	100.0	100.0
主要項目 (固定価格評価)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)	
	平成7年 基本表	平成12年 延長表	H12/H7	年率	平成7年	平成12年
国内生産額	927,884	945,829	1.9	0.4	95.5	94.6
中間投入額 = 中間需要額	422,638	424,613	0.5	0.1	43.5	42.5
付加価値額	505,246	521,216	3.2	0.6	52.0	52.1
最終需要額計	548,970	575,565	4.8	1.0	56.5	57.5
国内最終需要	502,161	516,499	2.9	0.6	51.7	51.6
消費	360,378	380,430	5.6	1.1	37.1	38.0
家計外消費支出 (列)	19,419	19,974	2.9	0.6	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	285,042	4.9	1.0	28.0	28.5
一般政府消費支出	69,163	75,414	9.0	1.7	7.1	7.5
投資	141,783	136,069	4.0	0.8	14.6	13.6
公的資本形成	40,177	37,124	7.6	1.6	4.1	3.7
民間資本形成	99,545	99,039	0.5	0.1	10.2	9.9
在庫純増	2,061	94	104.6	-	0.2	0.0
輸  出	46,809	59,066	26.2	4.8	4.8	5.9
輸  入	43,724	54,349	24.3	4.4	4.5	5.4
総供給額 = 総需要額	971,608	1,000,178	2.9	0.6	100.0	100.0

注)1. 「平成7年基本表」は、波及効果の重複計算を避けるため、「自家用自動車輸送 (旅客、貨物)部門」の特掲しない表を使用した。

2. 四捨五入の関係により 合計と内訳の合計が一致しない場合がある (以下、同様)。

総供給額」の内訳をみると、「国内生産額」は対7年比1.9%の増加となり、「輸入」は同24.3%の増加となった。

総供給額」に対する構成比をみると、「国内生産額」が94.6%、「輸入」が5.4%となり平成7年と比べると「輸入」(対7年差0.9ポイント増)の割合が拡大となった。

総需要額」の内訳をみると、「中間需要額」は対7年比0.5%の増加となり、「国内最終需要」は同2.9%の増加、「輸出」は同26.2%の増加となった。

総需要額」に対する構成比をみると、「中間需要額」が42.5%、「国内最終需要」が同51.6%、「輸出」が同5.9%となった。これを平成7年と比べると「輸出」(対7年差1.1ポイント増)の割合が拡大となった。

## (2) 国内最終需要構造の変化

平成12年の「国内最終需要」は516.5兆円で、平成7年と比べ2.9%の増加となった(第2表)。

内訳をみると、「消費」は対7年比5.6%の増加となった。また、「投資」は同4.0%の減少となった。

「国内最終需要」に対する構成比をみると、「消費」の内訳である「民間消費支出」が55.2%となっており、次いで「投資」の内訳である「民間資本形成」が同19.2%となった。

構成比を平成7年と比べると、「消費」が1.9ポイントの拡大となった。

第2表 国内最終需要の推移

	国内最終需要(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)		
	平成7年	平成12年	H12/H7	年率	平成7年	平成12年	H12-H7
消費	360,378	380,430	5.6	1.1	71.8	73.7	1.9
家計外消費支出	19,419	19,974	2.9	0.6	3.9	3.9	0.0
民間消費支出	271,796	285,042	4.9	1.0	54.1	55.2	1.1
一般政府消費支出	69,163	75,414	9.0	1.7	13.8	14.6	0.8
投資	141,783	136,069	4.0	0.8	28.2	26.3	1.9
公的資本形成	40,177	37,124	7.6	1.6	8.0	7.2	0.8
民間資本形成	99,545	99,039	0.5	0.1	19.8	19.2	0.6
在庫純増	2,061	94	104.6	-	0.4	0.0	0.4
国内最終需要	502,161	516,499	2.9	0.6	100.0	100.0	0.0

## (3) 輸出構造の変化

平成12年の「輸出」は59.1兆円で、平成7年と比べ26.2%の増加となった(第3表)。

内訳をみると「財」は対7年比29.0%の増加となり「サービス」も同13.9%の増加となった。「財」の約8割を占める「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(対7年比20.4%増)、「加工組立型」(同31.0%増)及び「その他の製品」(同27.2%増)のいずれも20%を超える増加となった。この中で最も伸び率の高い「加工組立型」の内訳をみると、「半導体素子・集積回路」(同75.8%増)、「その他の電気機器」(同69.3%増)、「電子応用装置・電気計測器」(同67.0%増)、「電子計算機・同付属装置」(同60.0%増)等が高い伸びを示した。

「輸出」の内訳をみると、「製造工業製品」(輸出に対する構成比82.7%)の割合が大きく、中でも「加工組立型」(同65.0%)の割合が大きい。

構成比を平成7年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(対7年差1.8ポイント増)の拡大により同1.8ポイントの拡大となった。「製造工業製品」の内訳をみると、中心となる「加工組立型」(同2.4ポイント増)は拡大となったが、「素材型」(同0.6ポイント減)は縮小となった。

第3表 輸出額の推移

	輸出(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)		
	平成7年	平成12年	H12/H7	年率	平成7年	平成12年	H12-H7
合計	46,809	59,066	26.2	4.8	100.0	100.0	0.0
財	37,947	48,969	29.0	5.2	81.1	82.9	1.8
一次産品	58	95	65.2	10.6	0.1	0.2	0.1
製造工業製品	37,890	48,874	29.0	5.2	80.9	82.7	1.8
素材型	6,366	7,664	20.4	3.8	13.6	13.0	0.6
加工組立型	29,299	38,380	31.0	5.5	62.6	65.0	2.4
その他の製品	2,225	2,831	27.2	4.9	4.8	4.8	0.0
その他の財	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	8,862	10,096	13.9	2.6	18.9	17.1	1.8
商業・金融・不動産	3,682	4,938	34.1	6.0	7.9	8.4	0.5
公共サービス	3,885	3,975	2.3	0.5	8.3	6.7	1.6
その他のサービス	1,295	1,183	8.6	1.8	2.8	2.0	0.8

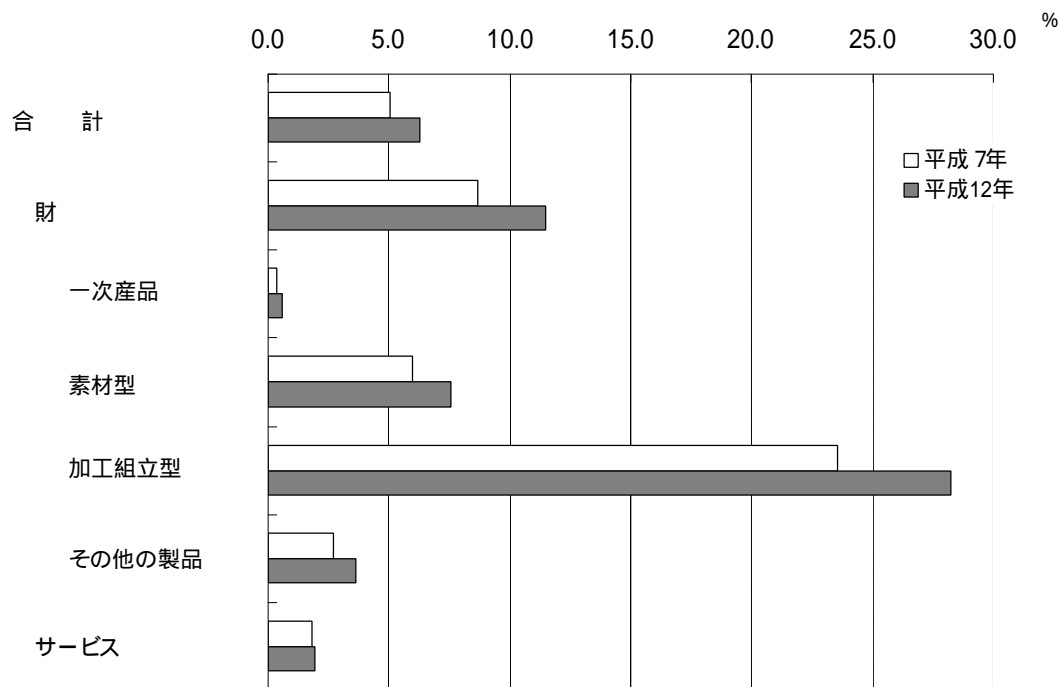
平成12年の輸出比率(=輸出/国内生産額)をみると、全産業で6.2%となった(第1図)。

輸出比率を部門別にみると、「加工組立型」(輸出比率28.2%)が最も高く、中でも「半導体素子・集積回路」(同71.3%)、「乗用車」(同44.3%)、「電子計算機・同付属装置」(同42.2%)、「電子応用装置・電気計測器」(同37.7%)等が高い割合を示している。

輸出比率を平成7年と比べると、全産業では1.2ポイントの拡大となり、特に「加工組立型」は4.7ポイントの拡大となった。「加工組立型」の中では「半導体素子・集積

回路」(同 17.1 ポイント増)、電子応用装置・電気計測器」(同 14.3 ポイント増)等が大きく拡大した。

第1図 部門別輸出比率の推移



注) 輸出比率 = 輸出 / 国内生産額

#### (4) 国内生産額構造の変化

平成12年の「国内生産額」は945.8兆円で、平成7年と比べ1.9%の増加となった。内訳をみると、「財」が同2.7%の減少となったが、「サービス」は同5.8%の増加となった(第4表)。

「財」の内訳を7年と比べると、「加工組立型」が同9.1%と唯一の増加となったが、それ以外の財は「その他の財」(14.4%減)、「素材型」(同4.1%)をはじめ、すべて減少となった。財の中で唯一増加となった「加工組立型」の内訳を7年と比べると、「通信機械」(同102.2%増)、「半導体素子・集積回路」(同33.7%増)、「電子計算機・同付属装置」(同23.1%増)等が大幅増となった。一方、「サービス」については、「公共サービス」(同11.7%増)をはじめとして、「商業・金融・不動産」(同0.6%増)等、すべての部門で増加となった。

「国内生産額」に対する構成比の内訳をみると、「財」のなかでは、「製造工業製品」が33.4%となり次いで「その他の財」が8.0%となった。「サービス」のなかでは、「商業・金融・不動産」(同21.6%)、「公共サービス」(同21.6%)が、いずれも2割程度と

なった。

構成比を平成7年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(対7年差 0.3ポイント減)及び「その他の財」(同 1.5ポイント減)を中心に、同 2.1ポイントの縮小となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「加工組立型」(同 1.0ポイント増)は拡大となったが、「素材型」(同 0.6ポイント減)等は縮小となった。一方、「サービス」の内訳をみると、「公共サービス」(同 1.9ポイント増)等が拡大となった。

第4表 国内生産額の推移

	国内生産額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	H12 / H7		平成7年	平成12年	H12-H7
			年率				
合計	927,884	945,829	1.9	0.4	100.0	100.0	0.0
財	418,148	406,762	2.7	0.6	45.1	43.0	2.1
一次産品	17,477	15,750	9.9	2.1	1.9	1.7	0.2
製造工業製品	312,521	315,558	1.0	0.2	33.7	33.4	0.3
素材型	106,163	101,766	4.1	0.8	11.4	10.8	0.6
加工組立型	124,527	135,891	9.1	1.8	13.4	14.4	1.0
その他の製品	81,831	77,902	4.8	1.0	8.8	8.2	0.6
その他の財	88,149	75,454	14.4	3.1	9.5	8.0	1.5
サービス	509,736	539,068	5.8	1.1	54.9	57.0	2.1
商業・金融・不動産	202,841	204,030	0.6	0.1	21.9	21.6	0.3
公共サービス	182,476	203,830	11.7	2.2	19.7	21.6	1.9
その他のサービス	124,419	131,208	5.5	1.1	13.4	13.9	0.5

注) 50部門分類における「財」、「サービス」の区分については以下のとおり

- <財>
- 一次産品 : 農林水産業、鉱業、石炭・原油・天然ガス
  - 素材型 : 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、合成樹脂、石油・石炭製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
  - 加工組立型 : 民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電気計測器、半導体素子・集積回路、電子部品、一般機械、事務用・サービス用機器、重電機器、その他の電気機器、乗用車、その他の自動車、その他の輸送機械、精密機械
  - その他の製品 : 食料品・たばこ・飲料、衣服・その他の繊維製品、出版・印刷、化学最終製品、医薬品、その他の製造工業製品
  - その他の財 : 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設
- <サービス>
- 商業・金融・不動産 : 商業、金融・保険・不動産
  - 公共サービス : 電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、運輸、通信・放送、公務、その他の公共サービス
  - その他のサービス : 調査・情報サービス、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

## (5) 投入構造の変化

### 中間投入額及び中間投入率

平成12年の「中間投入額」は424.6兆円で、7年と比べ0.5%の増加となった(第1表)。

中間投入率(=中間投入額計/生産額)は、全産業で44.9%となり、7年と比べ0.7ポイントの低下となった(第5表)。

これを、「財」と「サービス」ごとにみると、「財」の中間投入率は60.9%となり、7年と比べ0.4ポイントの低下となった。一方、「サービス」の中間投入率は32.8%となり、同0.2ポイントの上昇となった。



財」の中間投入率を部門ごとにみると、「一次産品」(対7年差 0.6ポイント減)、製造工業製品」(同 0.6ポイント減)、その他の財」(同 1.6ポイント減)とすべての部門で低下となった。一方、「サービス」の内訳をみると、「商業・金融・不動産」(同 0.4ポイント減)、公共サービス」(同 0.1ポイント減)が低下したものの、「その他のサービス」(同 0.8ポイント増)が上昇したことにより0.2ポイントの上昇となった。

第5表 投入構造の推移(実質)

	中間投入率(%)		ポイント差 H12-H7
	平成7年	平成12年	
合計	45.6	44.9	0.7
財	61.3	60.9	0.4
一次産品	43.6	43.0	0.6
製造工業製品	64.4	63.8	0.6
素材型	63.2	62.8	0.4
加工組立型	67.8	66.4	1.4
その他の製品	60.6	60.6	0.0
その他の財	53.9	52.3	1.6
サービス	32.6	32.8	0.2
商業・金融・不動産	24.3	23.9	0.4
公共サービス	35.0	34.9	0.1
その他のサービス	42.8	43.6	0.8

注) 中間投入率 = 中間投入額計 / 国内生産額

### 付加価値額及び付加価値率

平成12年の「付加価値額」は521.2兆円で、7年と比べ3.2%の増加となった(第1表)。

付加価値率(=付加価値額/国内生産額)は、全産業で55.1%となり7年と比べ0.6ポイントの上昇となった。また、付加価値率の内訳をみると、「財」の付加価値率は、39.1%となり7年と比べ0.4ポイントの上昇となった。「サービス」は、67.2%となり同0.2ポイントの縮小となった(第6表)。

第6表 付加価値率の推移

	付加価値率(%)		ポイント差 H12-H7
	平成7年	平成12年	
合計	54.5	55.1	0.6
財	38.7	39.1	0.4
サービス	67.4	67.2	0.2

注) 付加価値率 = 付加価値部門計 / 国内生産額

## (6) 輸入構造の変化

平成 12 年の輸入額は 54.3 兆円で、7 年と比べ 24.3% の増加となった(第 7 表)。内訳をみると、輸入額の 8 割強を占める「財」が対 7 年比 27.7% の増加、「サービス」が同 11.0% の増加となった。さらに、「財」の 8 割強を占める「製造工業製品」は、同 35.4% の増加となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「加工組立型」(対 7 年比 84.2% 増)、「その他の製品」(同 15.3% 増)、「素材型」(同 10.9% 増)がともに 2 桁の伸びとなった。この中で最も伸び率の高い「加工組立型」の内訳をみると、「電子計算機・同付属装置」(同 197.0% 増)、「半導体素子・集積回路」(同 135.1% 増)、「その他の電気機器」(同 106.1% 増)、「電子部品」(同 100.7% 増)など、「自動車」(同 28.4% 減)を除きすべての部門で増加となった。

平成 12 年の輸入額に対する部門別構成比をみると、「財」(輸入に対する構成比 82.1%)では、「一次産品」が同 15.5%、「製造工業製品」が同 66.6% となりさらに「製造工業製品」の内訳をみると「素材型」が同 16.1%、「加工組立型」が同 28.2%、「その他の製品」が同 22.3% となった。一方、「サービス」の内訳をみると「商業・金融・不動産」(同 3.3%)、「公共サービス」(同 5.7%)、「その他のサービス」(同 8.9%)となった。

構成比を 7 年と比べると、「財」は「一次産品」(対 7 年差 3.3 ポイント減)が縮小となったものの「製造工業製品」(同 5.5 ポイント増)の拡大により同 2.2 ポイントの拡大となった。さらに「製造工業製品」の内訳をみると「素材型」(同 2.0 ポイント減)が縮小となったものの、「加工組立型」(同 9.2 ポイント増)が拡大となった。

第 7 表 輸入額の推移

	輸入 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成 7 年	平成 12 年	H12 / H7	年率	平成 7 年	平成 12 年	H12-H7
合計	43,724	54,349	24.3	4.4	100.0	100.0	0.0
財	34,946	44,609	27.7	5.0	79.9	82.1	2.2
一次産品	8,215	8,408	2.3	0.5	18.8	15.5	3.3
製造工業製品	26,731	36,202	35.4	6.3	61.1	66.6	5.5
素材型	7,913	8,774	10.9	2.1	18.1	16.1	2.0
加工組立型	8,319	15,323	84.2	13.0	19.0	28.2	9.2
その他の製品	10,499	12,105	15.3	2.9	24.0	22.3	1.7
その他の財	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	8,778	9,740	11.0	2.1	20.1	17.9	2.2
商業・金融・不動産	1,188	1,797	51.3	8.6	2.7	3.3	0.6
公共サービス	2,658	3,095	16.5	3.1	6.1	5.7	0.4
その他のサービス	4,932	4,847	1.7	0.3	11.3	8.9	2.4

平成 12 年の輸入比率 (= 輸入 / 国内需要額合計) をみると、全産業で 5.8% となった。内訳をみると、「一次産品」(同 34.9%) が最も高く、次いで「製造工業製品」

(同 12.0%)の順となった(第8表)。

輸入比率を7年と比べると、全産業では1.1ポイントの拡大となった。これを「財」と「サービス」に分けてみると、「財」の輸入比率は11.1%となり、平成7年に比べ2.7ポイントの拡大となった。また、「サービス」の輸入比率は1.8%となり、同0.1ポイントの拡大となった。

「財」の内訳をみると、「製造工業製品」(対7年差3.1ポイント増)、「一次産品」(同2.9ポイント増)ともに拡大となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同1.2ポイント増)、「加工組立型」(同5.6ポイント増)、「その他の製品」(同2.2ポイント増)のいずれも輸入比率が拡大となった。

さらに、輸入比率の拡大幅が最も大きい「加工組立型」の内訳をみると、「半導体素子・集積回路」(同24.9ポイント増)、「電子計算機・同付属装置」(同22.1ポイント増)、「精密機械」(同12.6ポイント増)が大幅に拡大となった。一方、「サービス」の内訳をみると、「その他のサービス」(同0.3ポイント減)で縮小となったものの、「商業・金融・不動産」(同0.3ポイント増)が拡大となった。

第8表 輸入比率の推移

	輸入比率(%)		ポイント差 H12 - H7
	平成7年	平成12年	
合計	4.7	5.8	1.1
財	8.4	11.1	2.7
一次産品	32.0	34.9	2.9
製造工業製品	8.9	12.0	3.1
素材型	7.3	8.5	1.2
加工組立型	8.0	13.6	5.6
その他の製品	11.7	13.9	2.2
その他の財	0.0	0.0	0.0
サービス	1.7	1.8	0.1
商業・金融・不動産	0.6	0.9	0.3
公共サービス	1.5	1.5	0.0
その他のサービス	3.9	3.6	0.3

注) 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額

## (7) 価格構造の変化

平成12年の経済活動を、時価評価ベース(以下、名目という)と、7年固定価格評価ベース(以下、実質という)でみると、名目生産額は、平成7年に比べ1.6%の増加となり、実質生産額も同1.9%の増加となった。実質値と名目値の伸びが異なるのは、価格変化の影響によるものであり、国内生産額デフレーターの変化として現れてくる。

そこで、「国内生産額」、「輸入」、「輸出」及び「国内総需要」の4項目のデフレーター

の動きをみてみる。

### 国内生産額デフレーター

平成 12 年の国内生産額デフレーターは、7年に比べ 0.0037 ポイントの低下となった。内訳をみると、「財」(対 7年比 0.0191 ポイント減)は低下となったが、「サービス」(同 0.0079 ポイント増)は上昇となった。「財」の内訳をみると、「一次産品」(同 0.0807 ポイント減)や「加工組立型」(同 0.0328 ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同 0.0163 ポイント減)及び「その他の財」(同 0.0180 ポイント減)とすべてで低下となった(第 9 表)。

第 9 表 項目別、部門別デフレーターの変化

	デフレーター(ポイント差)			
	平成12年-平成7年			
	国内生産額	輸入	輸出	国内総需要
合計	0.0037	0.0069	0.0406	0.0008
財	0.0191	0.0102	0.0437	0.0129
一次産品	0.0807	0.2981	0.3233	0.0526
製造工業製品	0.0163	0.0566	0.0431	0.0168
素材型	0.0037	0.0329	0.0235	0.0009
加工組立型	0.0328	0.1083	0.0506	0.0370
その他の製品	0.0041	0.0561	0.0050	0.0116
その他の財	0.0180	-	-	0.0180
サービス	0.0079	0.0085	0.0255	0.0083

### 輸入デフレーター

平成 12 年の輸入デフレーターは、7年に比べ 0.0069 ポイントの上昇となった。内訳をみると、「財」(対 7年比 0.0102 ポイント増)は上昇したが、「サービス」(同 0.0085 ポイント減)は低下となった。「財」のなかでは、「一次産品」(同 0.2981 ポイント増)は上昇し、「製造工業製品」(同 0.0566 ポイント減)は低下となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同 0.0329 ポイント増)は上昇となったものの、「加工組立型」(同 0.1083 ポイント減)及び「その他の製品」(同 0.0561 ポイント減)は低下となった。

### 輸出デフレーター

平成 12 年の輸出デフレーターは、7年に比べ 0.0406 ポイントの低下となった。内訳をみると、「財」(対 7年比 0.0437 ポイント減)、「サービス」(同 0.0255 ポイント減)ともに低下となった。「財」では、「一次産品」(同 0.3233 ポイント減)、「製造工業製品」(同 0.0431 ポイント減)ともに低下となった。また、「製造工業製品」の内

訳をみると、「その他の製品」(同 0.0050 ポイント増)が拡大となったものの、「素材型」(同 0.0235 ポイント減)及び「加工組立型」(同 0.0506 ポイント減)では低下となった。

### 国内総需要デフレーター

平成 12 年の国内総需要デフレーターは、7年に比べ 0.0008 ポイントの低下となった。内訳をみると、「財」(対 7年比 0.0129 ポイント減)は低下となったが、「サービス」(同 0.0083 ポイント増)は上昇となった。「財」では、「一次産品」(同 0.0526 ポイント増)で上昇となったものの、「製造工業製品」(同 0.0168 ポイント減)及び「その他の財」(同 0.0180 ポイント減)では低下となった。また、「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同 0.0009 ポイント増)では上昇となったが、「加工組立型」(同 0.0370 ポイント減)及び「その他の製品」(同 0.0116 ポイント減)では低下となった。

## 3. 「IT関連部門」に係る生産誘発について

### (1) 国内生産額、国産品最終需要の変化

平成 12年の国内生産額は 945.8 兆円で、7年に比べ 1.9%の増加となった(第 10 表)。

国内生産額の内訳をみると、「財」のうち、国内生産額の増加に大きく寄与した部門は、「通信機械」(対 7年比 102.2%増)、「電子計算機・同付属装置」(同 23.1%増)、「半導体素子・集積回路」(同 33.7%増)、「電子部品」(同 18.1%増)の順となった。ここで、これらの国内生産額の増加に大きく寄与した部門は、ITに関連する財部門であることから、国内生産額及び国産品最終需要を、「IT関連部門」と「IT関連以外の部門」に分けてみることにする。

なお、「IT関連部門」として、以下では、「加工組立型」のうち、IT関連を多く含むと考えられる6部門(IT関連部門:民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電気計測器、半導体素子・集積回路、電子部品)を選択した。

平成 12 年の「IT関連部門」の国内生産額は、46.3 兆円で、7年に比べ 20.3%の大幅な増加となった。一方、「IT関連以外の部門」で最も大きな伸びを示したのは「公共サービス」で 203.8 兆円、同 11.7%の増加となった。また、「その他の財」は、75.5 兆円で、同 14.4%の減少、「一次産品」は 15.8 兆円で、同 9.9%の減少となった(第 10 表)。

ここで使用している産業連関表は、「平成 12 年簡易延長産業連関表」の 50 部門

表 (平成 7年固定価格評価表)である。これは、競争輸入型表であることから、生産誘

第 10 表 国内生産額、国産品最終需要の変化

	国内生産額 (10億円)		
	平成 7年	平成12年	伸び率 (%) H12/H7
合計	927,884	945,829	1.9
財計	418,148	406,762	2.7
一次産品	17,477	15,750	9.9
素材型	106,163	101,766	4.1
加工組立型 (IT関連部門)	38,474	46,266	20.3
加工組立型 (IT関連部門以外)	86,053	89,624	4.2
その他の製品	81,831	77,902	4.8
その他の財	88,149	75,454	14.4
サービス計	509,736	539,068	5.8
商業・金融・不動産	202,841	204,030	0.6
公共サービス	182,476	203,830	11.7
その他のサービス	124,419	131,208	5.5

	国産品最終需要 (10億円)		
	平成 7年	平成12年	伸び率 (%) H12/H7
合計	525,228	545,737	3.9
財計	218,462	214,616	1.8
一次産品	3,386	2,966	12.4
素材型	13,578	14,297	5.3
加工組立型 (IT関連部門)	25,816	32,844	27.2
加工組立型 (IT関連部門以外)	50,958	54,010	6.0
その他の製品	44,694	42,004	6.0
その他の財	80,030	68,496	14.4
サービス計	313,439	338,545	8.0
商業・金融・不動産	127,567	130,086	2.0
公共サービス	120,112	138,617	15.4
その他のサービス	65,760	69,842	6.2

注) IT関連部門とは、民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置、電気計測器、半導体素子・集積回路、電子部品である。これ以外の部門分類の内訳については、P.6の第4表の注を参照。

発の大きさを表す逆行列係数を  $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$  型で作成しており、国内生産額は、国産品の最終需要によって誘発される。ここでの国産品の最終需要は、輸入係数 (国内需要に占める輸入品の比率) から求めた国内自給率を、国内最終需要 (消費及び投資) に乗じ、これに、輸出を加算して作成したものである。これを、国産品最終需要と呼ぶこととする。

平成 12年の国産品最終需要は 545.7 兆円で 7年に比べ 3.9%の増加となった。このうち、「IT関連部門」の国産品最終需要は 32.8 兆円で、同 27.2%の大幅な増加となった。一方、「IT関連以外の部門」をみると、最も増加したのは、国内生産額と同様に、「公共サービス」であり 138.6 兆円、同 15.4%の増加となった。また、「その他の財」は 68.5 兆円で、同 14.4%の減少、「一次産品」は 3.0 兆円で、同 12.4%の減少となった (第 10 表)。

このように、12年の国内生産額及び国産品最終需要を7年と比べると、「財」のなかでは、「IT関連部門」の伸びが大きく、「サービス」のなかでは、通信・放送を含む「公共サービス」の伸びが大きい。通信・放送についても、ITに関連する部門と考えることができるが、ここでは、「財」のうちの「IT関連部門」に着目して分析を進める。

「IT関連部門」における国産品最終需要の増加は、その需要をまかなうために必要とする生産及びその生産を賄うための原材料等の生産を通じて、各部門の国内生産を誘発する。以下、「IT関連部門」の国産品最終需要による、各部門に与える生産誘発の大きさを検証する。

## (2) 「IT関連部門」の生産誘発の大きさ

各部門に与える生産誘発の大きさを、 $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ 型の逆行列係数を用いてみてみよう。この逆行列係数は、ある部門に対する需要が1単位増加したとき、その需要をまかなうため自部門及び他部門の国内生産に与える生産誘発の大きさを表している。

この逆行列係数を用いて、各部門の国産品最終需要によって、自部門及び他部門の国内生産に与える生産誘発の大きさ(逆行列係数の列和)をみる(第11表)。

生産誘発は、全産業平均では1.9165となった。このうち、「財」は2.0340で、全産業平均を上回った。「財」のなかで生産誘発が最も大きい「製造工業製品」(同2.0866)の内訳をみると、「加工組立型」(同2.1583)が最も大きく、次いで「素材型」(同2.0407)、「その他の製品」(同2.0035)の順となった。「加工組立型」の内訳をみると、「自動車」(同2.7922)が最も大きく、次いで「その他の加工組立型」(同2.0672)、「IT関連部門」(同2.0381)の順となった。

「IT関連部門」の生産誘発の大きさは、「財」をわずかに上回る程度である。「IT関連部門」の内訳をみると、「民生用電子・電気機器」(同2.1523)、「電子応用装置・電気計測器」(同2.1127)、「電子計算機・同付属装置」(同2.0763)、「電子部品」(同2.0449)が、「IT関連部門」を上回っている。

第 11 表 生産誘発の大きさ (逆行列係数の列和)

	逆行列係数 (列和)		
	平成 7年	平成12年	ポイント差 H12-H7
全産業平均	1.9633	1.9165	0.0468
財平均	2.0953	2.0340	0.0613
一次産品	1.6797	1.6327	0.0470
製造工業製品	2.1520	2.0866	0.0654
素材型	2.0841	2.0407	0.0434
うち、鉄鋼	2.5166	2.5234	0.0068
うち、プラスチック製品	2.2785	2.2725	0.0060
うち、合成樹脂	2.2840	2.1344	0.1496
加工組立型	2.2567	2.1583	0.0984
IT関連部門	2.1603	2.0381	0.1222
民生用電子・電気機器	2.2459	2.1523	0.0936
電子計算機・同付属装置	2.2798	2.0763	0.2035
通信機械	2.2655	2.0019	0.2636
電子応用装置・電気計測器	2.1433	2.1127	0.0306
半導体素子・集積回路	1.9420	1.8408	0.1012
電子部品	2.0852	2.0449	0.0403
自動車	2.8629	2.7922	0.0707
乗用車	3.0234	2.9568	0.0666
その他の自動車	2.7023	2.6275	0.0748
その他の加工組立型	2.1511	2.0672	0.0839
うち、事務用・サービス用機器	2.2866	2.1907	0.0959
うち、その他の輸送機械	2.2564	2.1617	0.0947
うち、一般機械	2.1452	2.1210	0.0242
その他の製品	2.0323	2.0035	0.0288
その他の財	1.9253	1.8917	0.0336
サービス平均	1.5876	1.5819	0.0057
商業・金融・不動産	1.3713	1.3686	0.0027
公共サービス	1.5542	1.5444	0.0098
その他のサービス	1.7542	1.7542	0.0000

(3) 各部門の国内生産によって、他の部門に生じる生産誘発の大きさ

前述の逆行列係数は、ある部門に対する需要が1単位増加したとき、その需要をまかなうために必要とする生産及びその生産を賄うための原材料等の生産が、自部門及び他部門の国内生産に与える生産誘発の大きさを表したものである。そこで以下では、IT関連部門を中心に各部門の国内生産によって、他の部門に生じる生産誘発の大きさをみてみよう

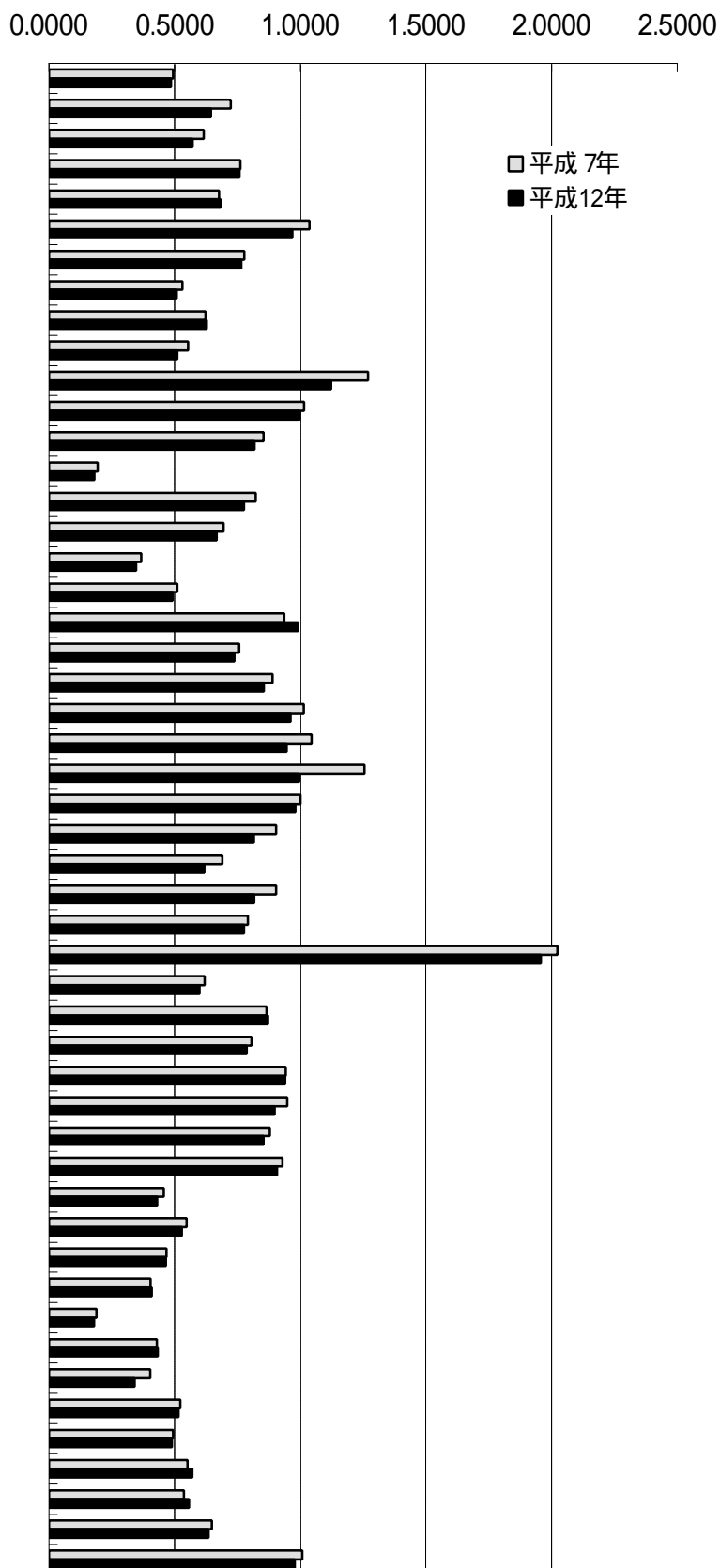
1単位の国内生産が、他部門の国内生産を誘発する大きさを計測するためには、逆行列係数  $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$  型の各列を、その自交点の値で除算し、1単位の国内生産当たりの生産誘発の大きさに作り直す必要がある。さらに対角線上にある自交点の値を取り除いて係数を作成した。この係数は、ある部門に対する1単位の生産が、他部門にどれだけの国内生産を誘発するかを表している。

この係数を用いて、各部門の国内生産によって、他の部門の国内生産に与える生産誘発の影響 (係数の列和) を部門別にみてみよう(第 2図)。



第2図 他部門に与える生産誘発の大きさ(係数の列和)の変化

列コード及び名称	平成12年 列和の 順位
1 農林水産業	42
2 鉱業	28
3 石炭・原油・天然ガス	33
4 食料品・たばこ・飲料	24
5 繊維工業製品	26
6 衣服・その他の繊維製品	8
7 製材・木製品・家具	23
8 パルプ・紙・紙加工品	39
9 出版・印刷	30
10 化学基礎製品	38
11 合成樹脂	2
12 化学最終製品	3
13 医薬品	17
14 石油・石炭製品	49
15 プラスチック製品	21
16 窯業・土石製品	27
17 鉄鋼	47
18 非鉄金属	40
19 金属製品	5
20 一般機械	25
21 事務用・サービス用機器	15
22 民生用電子・電気機器	9
23 電子計算機・同付属装置	10
24 通信機械	4
25 電子応用装置・電気計測器	6
26 半導体素子・集積回路	19
27 電子部品	31
28 重電機器	18
29 その他の電気機器	22
30 乗用車	1
31 その他の自動車	32
32 その他の輸送機械	14
33 精密機械	20
34 その他の製造工業製品	11
35 建築及び補修	13
36 公共事業	16
37 その他の土木建設	12
38 電力	45
39 ガス・熱供給	36
40 水道・廃棄物処理	43
41 商業	46
42 金融・保険・不動産	50
43 運輸	44
44 通信・放送	48
45 公務	37
46 その他の公共サービス	41
47 調査・情報サービス	34
48 その他の対事業所サービス	35
49 対個人サービス	29
50 その他	7



注) 太枠部分が、IT関連部門である。

12年で他の部門に与える生産誘発が最も大きい部門は、「乗用車」(他の部門に与える生産誘発 1.9568)で、群を抜いている。次いで、「合成樹脂」(同 1.1227)、「化学最終製品」(同 0.9986)、「通信機械」(同 0.9962)の順となった。

「IT関連部門」(同 0.8864)の内訳をみると、最終製品を多く含む部門である、「通信機械」、「電子応用装置・電気計測器」(同 0.9806)、「民生用電子・電気機器」(同 0.9615)及び「電子計算機・同付属装置」(同 0.9464)の4部門が、「加工組立型」の生産誘発の平均を超える。また、この4部門は、50部門の中では生産誘発の大きさの上位10部門以内の中に含まれており、他の部門に与える生産誘発が大きい。

一方、部品である「電子部品」(0.6175)、「半導体素子・集積回路」(0.8159)の生産誘発は、比較的小さなものとなった。

次に「IT関連部門」のうち、「通信機械」等、生産誘発の大きい4部門について、他の部門に与える生産誘発が大きい要因をみてみよう。12年の中間投入率(投入係数の、中間投入計)をみると、「電子応用装置・電気計測器」(中間投入率 0.6988)、「民生用電子・電気機器」(同 0.6767)、「電子計算機・同付属装置」(同 0.7491)の率が高い(IT関連以外の加工組立型は、同 0.6756)。これらの部門は、最終製品等の生産のために使用する、「電子部品」、「半導体素子・集積回路」といった、「IT関連部門」の投入率が高いものとなっている。また、「通信機械」の中間投入率(同 0.6210)は、これらIT関連の3部門と比べ若干低いが、「電子部品」、「プラスチック製品」、「非鉄金属」等の投入割合が高い。

さらに、「IT関連部門」である「電子部品」、「半導体素子・集積回路」について、生産誘発の大きさが比較的小さい要因をみてみよう。「電子部品」については、自部門投入の割合が高いことが挙げられる。ここでの生産誘発の大きさの計測では、自部門に与える影響を除外しているため、「電子部品」が他部門に与える生産誘発が小さく現れていると考えられる。「半導体素子・集積回路」については、中間投入率がIT関連部門平均に比べ低いこと(平成12年の中間投入率は、「半導体素子・集積回路」が0.5056、「IT関連部門」平均は、0.6424)が挙げられる。

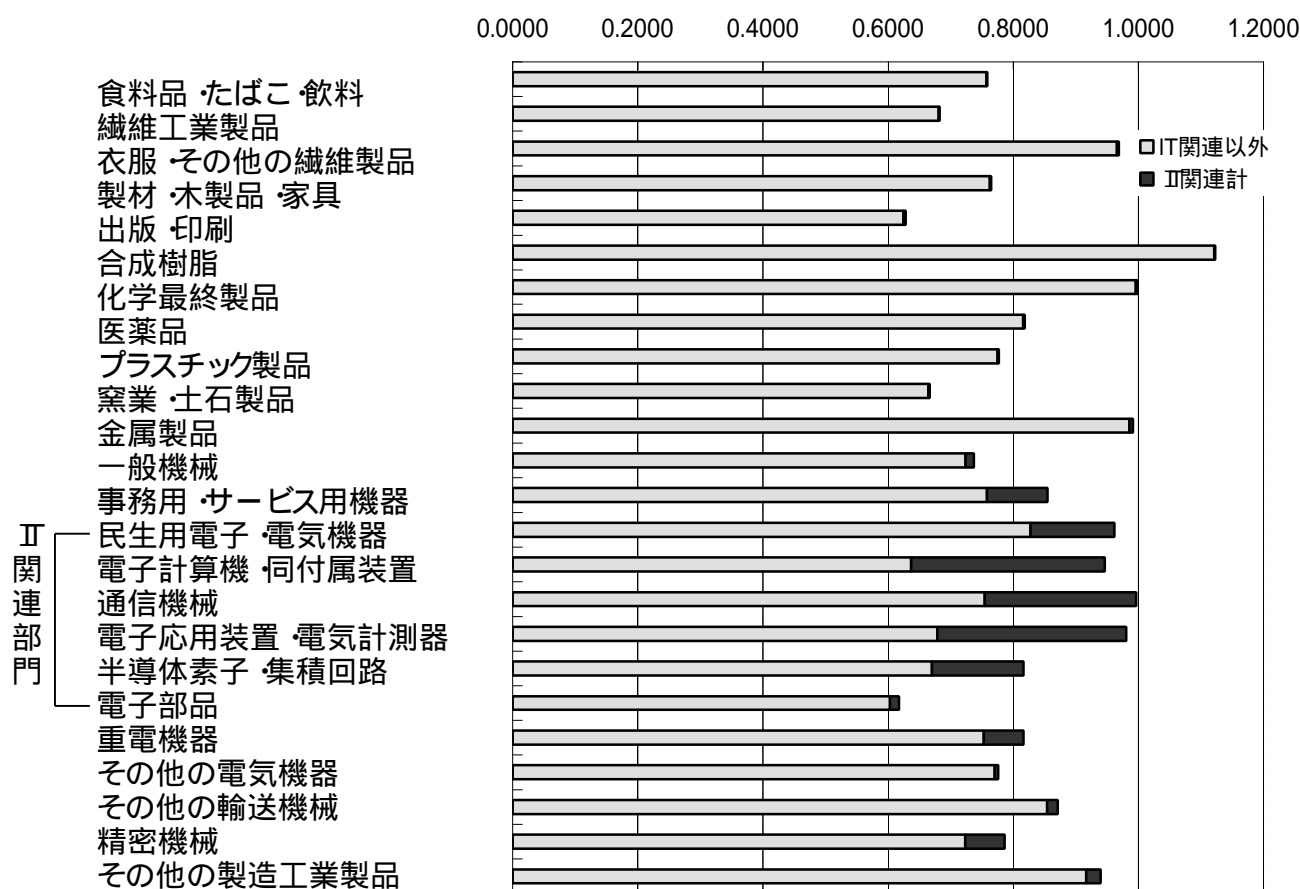
また、「IT関連部門」では、「通信機械」、「電子計算機・同付属装置」をはじめとして、生産における主たる投入物が、「電子部品」や「半導体素子・集積回路」となっている。そのため、「IT関連部門」の国内生産によって、「IT関連部門」へ与える生産誘発が大きいものと考えられる。そこで、主要部門について、その国内生産によって、他の部門に与える生産誘発の大きさを、「IT関連部門」と「IT関連以外の部門」に分けてみる(第3図)。

これで見ると、他部門に与える生産誘発のうち、「IT関連部門」に与える生産誘発が特に大きいのは、「電子計算機・同付属装置」(「IT関連部門」に与える生産誘発

0.3091)、電子応用装置・電気計測器」(同 0.3019)、通信機械」(同 0.2421)等となり、総じて「IT関連部門」で大きい。なお、「IT関連以外の部門」では、事務用・サービス用機器」(同 0.0966)、重電機器」(同 0.0636)等でも、「IT関連部門」に与える生産誘発が生じている。

このように、「IT関連部門」に与える生産誘発のほとんどは、「IT関連部門」によって、生じていることがみてとれる。

第3図 他部門（「IT関連部門」、 「IT関連以外の部門」）に与える生産誘発の大きさ  
(平成12年、主要部門)



(4) 各部門の国産品最終需要によって、各部門に生じる生産誘発の大きさの年次比較

次に、各部門の国産品最終需要によって自部門及び他部門の国内生産に与える生産誘発の大きさの変化をみてみよう。なお、ここでは  $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$  型の逆行列係数を用いて、この列和により各部門の国内生産に与える生産誘発の大きさをみることにする(第12表)。

各部門の国産品最終需要によって、自部門及び他部門の国内生産に与える生産誘発の大きさ(逆行列係数の列和)をみると、平成12年の全産業平均は1.9165となり7年に比べ0.0468ポイントの低下となった。これを、「財」と「サービス」に分けてみると、生産誘発の大きさは、「財」(列和の平均2.0340)が「サービス」(同1.5819)を上回る。しかし、7年と比べると「財」(対7年差0.0613ポイント減)は、「サービス」(同0.0057ポイント減)より先低下幅が大きい。「財」における生産誘発の低下の要因としては、7年に比べ「財」の中間投入率が縮小したこと、輸入係数が上昇したことが挙げられる。

さらに、12年の生産誘発の大きさを各部門別にみると、7年に比べ50部門中41部門で低下となった。内訳をみると、生産誘発が最も低下したのは、「通信機械」(対7年差0.2636ポイント減)であり次いで、「電子計算機・同付属装置」(同0.2035ポイント減)、「合成樹脂」(同0.1496ポイント減)、「その他の電気機器」(同0.1352ポイント減)の順となった。一方、生産誘発が上昇した部門は、「金属製品」(同0.0547ポイント増)、「その他の対事業所サービス」(同0.0313ポイント増)、「調査・情報サービス」(同0.0205ポイント増)等となった(第12表)。

12年の生産誘発の大きさを「IT関連部門」についてみると、7年に比べ「通信機械」(同0.2636ポイント減)、「電子計算機・同付属装置」(同0.2035ポイント減)、「半導体素子・集積回路」(同0.1012ポイント減)、「民生用電子・電気機器」(同0.0936ポイント減)、「電子部品」(同0.0403ポイント減)、「電子応用装置・電気計測器」(同0.0306ポイント減)のいずれも低下となった。特に、「通信機械」、「電子計算機・同付属装置」は大幅な低下となっている。これは、携帯電話やパソコン等の製品の小型化・軽量化等に伴う原材料投入の低下や、金属からプラスチック等への材質変更等による、生産誘発の低下が考えられる。さらに、輸入係数の上昇も生産誘発の低下に影響を与えていることが考えられる。

第12表 生産誘発の大きさ(逆行列係数の列和)の変化

	逆行列係数(列和)		
	平成7年	平成12年	ポイント差 H12-H7
全産業平均	1.9633	1.9165	0.0468
財平均	2.0953	2.0340	0.0613
1 農林水産業	1.6957	1.6771	0.0186
2 鉱業	1.7266	1.6487	0.0779
3 石炭・原油・天然ガス	1.6168	1.5724	0.0444
4 食料品・たばこ・飲料	2.0273	2.0186	0.0087
5 繊維工業製品	2.1105	2.0948	0.0157
6 衣服・その他の繊維製品	2.0604	1.9863	0.0741
7 製材・木製品・家具	2.1075	2.0614	0.0461
8 パルプ・紙・紙加工品	2.1724	2.1081	0.0643
9 出版・印刷	1.8913	1.9024	0.0111
10 化学基礎製品	2.1888	2.1269	0.0619
11 合成樹脂	2.2840	2.1344	0.1496
12 化学最終製品	2.1795	2.1383	0.0412
13 医薬品	1.9664	1.9199	0.0465
14 石油製品・石炭製品	1.2418	1.2239	0.0179
15 プラスチック製品	2.2785	2.2725	0.0060
16 窯業・土石製品	1.8820	1.8233	0.0587
17 鉄鋼	2.5166	2.5234	0.0068
18 非鉄金属	2.0650	1.9462	0.1188
19 金属製品	2.0777	2.1324	0.0547
20 一般機械	2.1452	2.1210	0.0242
21 事務用・サービス用機器	2.2866	2.1907	0.0959
22 民生用電子・電気機器	2.2459	2.1523	0.0936
23 電子計算機・同付属装置	2.2798	2.0763	0.2035
24 通信機械	2.2655	2.0019	0.2636
25 電子応用装置・電気計測器	2.1433	2.1127	0.0306
26 半導体素子・集積回路	1.9420	1.8408	0.1012
27 電子部品	2.0852	2.0449	0.0403
28 重電機器	2.0644	1.9535	0.1109
29 その他の電気機器	2.1488	2.0136	0.1352
30 乗用車	3.0234	2.9568	0.0666
31 その他の自動車	2.7023	2.6275	0.0748
32 その他の輸送機械	2.2564	2.1617	0.0947
33 精密機械	2.0052	1.9626	0.0426
34 その他の製造工業製品	2.0686	2.0553	0.0133
35 建築及び補修	1.9681	1.9136	0.0545
36 公共事業	1.8791	1.8542	0.0249
37 その他の土木建設	1.9287	1.9072	0.0215
サービス平均	1.5876	1.5819	0.0057
38 電力	1.6197	1.5779	0.0418
39 ガス・熱供給	1.5620	1.5416	0.0204
40 水道・廃棄物処理	1.5470	1.5508	0.0038
41 商業	1.4390	1.4425	0.0035
42 金融・保険・不動産	1.3036	1.2947	0.0089
43 運輸	1.5828	1.5829	0.0001
44 通信・放送	1.5051	1.5080	0.0029
45 公務	1.5237	1.5174	0.0063
46 その他の公共サービス	1.5393	1.5323	0.0070
47 調査・情報サービス	1.5959	1.6164	0.0205
48 その他の対事業所サービス	1.7148	1.7461	0.0313
49 対個人サービス	1.6795	1.6594	0.0201
50 その他	2.0267	1.9947	0.0320

## 4.生産変動要因分析

### (1) 平成7～12年の生産額の伸びは1.9%、主な変動要因は「最終需要の規模」による

平成12年の生産額は、平成7年に比べ、1.9%の増加となった。この生産額の変化を、「最終需要の規模の変化」、「最終需要項目間構成の変化」、「最終需要の商品構成の変化」及び「生産技術構造の変化」に要因分解してみることにする(参考を参照)。

要因別にみると12年の生産額の増加に最も寄与したものは「最終需要の規模の変化」(伸び率寄与度3.97%)であり、次いで「最終需要項目間構成の変化」(同0.03%)となった。一方、「生産技術構造の変化」(同1.40%)、「最終需要の商品構成の変化」(同0.27%)は減少となった。

「最終需要項目間構成の変化」を「消費」、「投資(含在庫)」及び「輸出」に分けると、「投資(含在庫)」(同2.93%)は減少したが、「輸出」(同2.31%)、「消費」(同0.64%)は増加となった(第13表)。

第13表 生産変動要因

(単位:%)

		平成7～12年
生産額の増加分(伸び率)		1.9
伸 び 率 寄 与 度	最終需要の規模の変化	3.97
	最終需要項目間構成の変化	0.03
	消費	0.64
	投資(含在庫)	2.93
	輸出	2.31
	最終需要の商品構成の変化	0.27
	消費	0.56
	投資(含在庫)	0.25
	輸出	0.04
	生産技術構造の変化	1.40
その他(交絡項)	0.39	

交絡項 参考参照

### (2) 「最終需要の商品構成の変化」の「消費」の変動要因

さらに「最終需要の商品構成の変化」を「消費」、「投資(含在庫)」及び「輸出」別に見てみることにする。

「消費」(同0.56%)の「最終需要の商品構成の変化」をみると減少となった(第13表)。これを「財」と「サービス」に分けると、「財」(同2.81%)が減少、「サービス」

(同 1.28%)が増加となった。財」のうち、「その他の財」(同 0.26%)は増加となったものの、「製造工業製品」(同 3.51%)の「その他の製品」(同 7.25%)を中心に他の項目はいずれも減少となった。また、「その他の製品」は「衣服・その他の繊維製品」(同 32.54%)の減少が主な要因となった。

一方、「サービス」は、「商業・金融・不動産」(同 1.97%)が減少したものの、「公共サービス」(同 5.54%)、「その他のサービス」(同 0.32%)は増加となった。部門別にみると、「公共サービス」に含まれる「通信・放送」(同 66.03%)が大きく増加した。「通信・放送」の増加要因は、パソコン通信や携帯電話、CS(衛星放送)受信端末などの普及により、インターネット等の通信サービスの利用が増えたこと等が挙げられる(第13表、第14表)。

### (3) 最終需要の商品構成の変化」の「投資(含在庫)」の変動要因

最終需要の商品構成の変化」をみると、「投資(含在庫)」は同 0.25%の増加となった。これを「財」と「サービス」に分けると、「財」(同 0.04%)が減少し、「サービス」(同 0.49%)が増加となった。「財」のうち「製造工業製品」(同 3.32%)は増加したものの、「一次産品」(同 19.49%)、「その他の財」(同 8.11%)は減少した。さらに増加した「製造工業製品」のうち、「素材型」(同 0.53%)は減少となったが、「加工組立型」(同 8.39%)、「その他の製品」(同 0.60%)ともに増加となった。また、最も増加した「加工組立型」を「IT関連部門」と「IT関連部門以外」に分けると、「IT関連部門」(同 18.75%)、「IT関連部門以外」(同 3.76%)ともに増加した。

一方、「サービス」は、「商業・金融・不動産」(同 0.35%)は減少したものの、「公共サービス」(同 0.08%)、「その他のサービス」(同 2.46%)は増加した。部門別にみると、「通信機械」(同 95.64%)が増加となった(第13表、第14表)。

これは、前述の「消費」で大幅に増加した「通信・放送」の設備である「通信機械」が携帯電話や中継・通信端末等への「投資(含在庫)」で増加したものと考えられる。

### (4) 最終需要の商品構成の変化」の「輸出」の変動要因

最終需要の商品構成の変化」をみると、「輸出」は同 0.04%の増加となった。これを「財」と「サービス」に分けると、「財」(同 0.28%)が増加し、「サービス」(同 0.15%)が減少となった。「財」のうち、「その他の財」(同 0.11%)は減少したものの、「一次産品」(同 0.09%)、「製造工業製品」(同 0.37%)は増加した。さらに「製造工業製品」のうち、「素材型」(同 0.47%)は減少し、「加工組立型」(同 1.33%)が増加となった。

「加工組立型」を「IT関連部門」と「IT関連部門以外」に分けると、「IT関連部門」(同 3.98%)、「IT関連部門以外」(同 0.14%)ともに増加となった(第13表、第14表)。

第 14 表 項目別商品構成の変化

	商品構成の変化		
	消費	投資(含在庫)	輸出
合計	0.56	0.25	0.04
財	2.81	0.04	0.28
一次産品	5.75	19.49	0.09
製造工業製品	3.51	3.32	0.37
素材型	2.27	0.53	0.47
加工組立型	2.10	8.39	1.33
IT関連部門	2.59	18.75	3.98
IT関連部門以外	1.88	3.76	0.14
その他の製品	7.25	0.60	0.00
その他の財	0.26	8.11	0.01
サービス	1.28	0.49	0.15
商業・金融・不動産	1.97	0.35	0.11
公共サービス	5.54	0.08	0.35
その他のサービス	0.32	2.46	0.28



## 生産変動要因分析

変動要因分析とは、均衡産出高モデルをもとにして、異時点間の生産額の変化分を、「国産品最終需要額の変化による分」と「国産品の生産技術構造の変化による分」とに要因分解する手法である。

生産変動要因分析モデルを式で示すと次のとおりである。

均衡産出高モデルの基本式

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \dots\dots\dots$$

ここで、の「国産品の生産技術構造」である逆行列係数  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  を「 $B$ 」で表し、「国産品最終需要額」である  $[(I - \hat{M})Y + E]$  を「 $F$ 」で表すと、生産誘発額 ( $X$ ) は、次の式に示すとおりとなる。

$$X = B \cdot F \dots\dots\dots$$

したがって、0年(基準年)から $t$ 年(比較年)の間の「生産額の変動分」を  $X$ 、「国産品最終需要額の変動分」を  $F$ 、「国産品の生産技術構造の変動分」を  $B$  とすると、式は以下のように分解でき、これを整理すると式が得られる。

$$\text{基準年： } X^0 = B^0 F^0$$

$$\text{比較年： } X^t = B^t F^t$$

$$= X^0 + X$$

$$= (B^0 + B) (F^0 + F)$$

$$\text{生産変動額： } X = X^t - X^0$$

$$= B^t F^t - B^0 F^0$$

$$= (B^0 + B) (F^0 + F) - B^0 F^0$$

$$\therefore X = B^0 F + B F^0 + B F \dots\dots\dots$$

式の意味は次のとおり

右辺第1項  $B^0 F$  : 国産品最終需要額の変化による変動分

右辺第2項  $B F^0$  : 国産品の生産技術構造の変化による変動分

右辺第3項  $B F$  : 上記2つの要因が同時に変化したことによる変動分(交絡項)

[記号の説明]

0: 基準年、 $t$ : 比較年、 $\Delta$ : 変化分

$X$ : 生産額、 $M$ : 輸入額、 $E$ : 輸出額、 $Y$ : 国内最終需要額、 $F$ : 国産品最終需要額、

$A$ : 投入係数、 $B$ : 逆行列係数、 $I$ : 単位行列

なお、「国産品最終需要額」 $F$ は、 $c$ 、 $\hat{e}$ 、 $f$ の三つの要因を用いて 式のように表すことができる。

$$F = c\hat{e}f \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot$$

したがって、「同最終需要額」 $F$ の変動分 ( $\Delta F$ ) は、 式のように分解できる。

$$\text{基準年: } F^0 = c^0 \hat{e}^0 f^0$$

$$\text{比較年: } F^t = c^t \hat{e}^t f^t$$

$$\text{変動額: } \Delta F = F^t - F^0$$

$$= c^t \hat{e}^t f^t - c^0 \hat{e}^0 f^0$$

$$= (c^0 + \Delta c)(\hat{e}^0 + \Delta \hat{e})(f^0 + \Delta f) - c^0 \hat{e}^0 f^0$$

$$\therefore \Delta F = c^0 \Delta \hat{e} f^0 + c^0 \hat{e} \Delta f^0 + \Delta c \hat{e} f^0$$

$$+ (c^0 \Delta \hat{e} \Delta f^0 + \Delta c \hat{e} \Delta f^0 + \Delta c \Delta \hat{e} f^0 + \Delta c \Delta \hat{e} \Delta f^0) \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot$$

式を前出の 式の右辺第1項に代入することにより、生産額の変動要因をより詳細に読み取ることができる。

$$(\text{再掲}) \quad X = B^0 F + B \Delta F + B \Delta^2 F \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot$$

$$\therefore X = B^0 c^0 \hat{e}^0 f^0 + B^0 c^0 \hat{e} f^0 + B^0 c \hat{e} f^0 + B \Delta F$$

$$+ \left\{ \begin{array}{l} (B^0 c^0 \Delta \hat{e} f^0 + B^0 c \Delta \hat{e} f^0 + B^0 c \hat{e} \Delta f^0 + B c^0 \Delta \hat{e} f^0 + B c^0 \hat{e} \Delta f^0 \\ + B \Delta c \hat{e} f^0) + (B^0 c \Delta \hat{e} f^0 + B c^0 \Delta \hat{e} f^0 + B c \Delta \hat{e} f^0 + B c \hat{e} \Delta f^0) \\ + (B \Delta c \hat{e} f^0) \end{array} \right\}$$

.....

第 式の意味は次のとおり。

右辺第1項  $B^0 c^0 \hat{e}^0 f^0$ : 最終需要の規模の変化による変動分

右辺第2項  $B^0 c^0 \hat{e} f^0$ : 最終需要項目間(列和)の構成変化による変動分

右辺第3項  $B^0 c \hat{e} f^0$ : 最終需要項目別の品目間の構成変化による変動分

右辺第4項  $B \Delta F$ : 生産技術構造の変化による変動分

右辺第5項の { }内: 上記4つの要因が2つ以上同時に変化したことによる変動分(交絡項)

[記号の説明]

$c$ : 配分行列(最終需要項目別の品目別構成比)

$e$ : 配分係数行ベクトル(最終需要計の総額に対する各最終需要項目の列和の構成比)

$\hat{e}$ :  $e$ の各成分を対角成分とする対角行列

$f$ : 最終需要計の総額(スカラー)

【附表】

## 平成12年簡易延長産業連関表「&lt;50部門表&gt;

(平成7年固定価格評価、百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農林水産業	鉱業	石炭・原油・天然ガス	食料品・たばこ・飲料	繊維工業製品	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品・家具	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷	化学基礎製品
1 農林水産業	1,685,527	189	297	8,210,161	62,887	2,675	627,741	10,824	0	2,290
2 鉱業	0	4,238	0	0	14	0	2	17,368	0	37,677
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	37	23	34	1	0	9,206	0	71,656
4 食料品・たばこ・飲料	1,065,990	0	0	4,916,688	519	15,469	735	20,695	0	22,490
5 繊維工業製品	29,759	19	0	1,508	729,843	1,262,019	21,155	44,995	5,412	607
6 衣服・その他の繊維製品	57,496	6,837	370	59,294	8,559	58,978	15,124	16,875	6,238	5,123
7 製材・木製品・家具	13,675	2,623	443	41,584	1,665	8,679	1,073,402	299,989	9,298	6,366
8 パルプ・紙・紙加工品	166,367	0	0	754,060	26,769	34,462	102,942	2,845,427	1,591,376	17,733
9 出版・印刷	8,306	2,158	494	354,899	14,672	65,249	27,357	110,229	1,765,513	12,786
10 化学基礎製品	243,532	342	15	262,331	127,915	351	7,234	155,912	8,695	3,113,081
11 合成樹脂	0		0	0	5,302	13	9,607	37,540	4,750	0
12 化学最終製品	330,327	10,821	149	88,946	399,347	112,513	163,230	132,473	268,470	81,813
13 医薬品	48,373	0	0	12,946	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	242,688	83,230	909	156,343	26,324	9,411	31,182	98,079	23,631	657,477
15 プラスチック製品	96,221	446	107	508,498	8,344	35,855	89,760	113,574	287,169	21,113
16 窯業・土石製品	19,388	44	112	293,449	1,227	2,334	70,284	11,040	371	38,156
17 鉄鋼	432	810	664	0	147	93	146,768	0	0	804
18 非鉄金属	0	122	118	47,922	143	0	17,627	1,873	14,706	50,210
19 金属製品	17,381	15,643	2,836	911,716	243	12,620	177,532	10,690	5,391	60,720
20 一般機械	492	5,140	167	9	0	0	23,954	0	0	0
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通信機械	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 電子部品	15	0	0	160	0	24	9	201	14,308	77
28 重電機器	0	0	0	0	0	0	372	0	0	0
29 その他の電気機器	4,779	801	2	286	15	11	2,377	17	64	79
30 乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	89	83	1	73	8	5	20	9	21	8
32 その他の輸送機械	63,225	41	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精密機械	1,312	15	9	90	79	31	61	583	96	202
34 その他の製造工業製品	33,468	13,830	589	30,374	5,509	144,799	40,758	8,927	8,181	9,318
35 建築及び補修	46,286	7,862	776	93,554	8,407	18,918	24,183	77,007	23,238	74,101
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電力	56,312	25,138	7,771	405,080	75,051	38,042	70,041	304,340	119,876	545,724
39 ガス・熱供給	45	60	31	59,031	7,223	1,954	2,889	11,927	14,930	16,625
40 水道・廃棄物処理	10,834	4,463	551	132,797	21,701	4,536	6,804	40,026	11,931	71,593
41 商業	630,066	53,924	1,847	3,026,630	148,681	313,561	524,055	620,543	505,609	271,979
42 金融・保険・不動産	505,020	79,384	9,672	388,720	121,153	149,821	137,955	198,849	362,489	197,185
43 運輸	389,981	44,664	2,710	1,215,936	68,294	89,121	218,466	331,880	418,525	212,488
44 通信・放送	12,742	4,248	2,423	85,840	9,362	28,818	15,474	17,068	129,517	12,842
45 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	13,623	1,933	2,048	219,310	26,004	39,196	24,441	63,196	21,534	322,306
47 調査・情報サービス	5,819	1,243	419	53,846	6,635	7,501	11,032	23,063	126,017	24,174
48 その他の対事業所サービス	253,060	139,085	10,527	1,317,395	79,843	173,067	162,610	269,664	603,672	330,476
49 対個人サービス	4,927	309	31	9,230	793	1,294	1,422	2,335	23,310	2,367
50 その他	142,507	17,924	2,203	268,331	27,788	52,906	74,111	99,604	132,298	126,264
51 内生部門計	6,200,113	527,669	48,328	23,927,060	2,020,500	2,684,327	3,922,716	6,006,028	6,506,636	6,417,910
52 家計外消費支出(行)	119,276	52,409	5,297	822,744	33,640	68,777	90,219	226,067	498,908	166,508
53 雇用者所得	1,230,884	159,556	27,463	5,827,411	688,417	679,248	1,301,230	1,550,125	4,033,000	657,159
54 営業余剰	4,042,259	123,248	23,007	2,999,942	53,298	269,390	449,546	748,994	1,436,019	694,692
55 資本減耗引当	1,489,844	77,893	25,141	1,445,836	149,266	131,363	189,579	589,615	581,251	549,617
56 間接税(除関税)	538,628	42,882	8,144	4,698,353	108,186	79,786	152,733	242,803	327,454	171,812
57 (控除)経常補助金	-192,279	-434	-8,636	-301,007	-3,237	-2,706	-2,732	-2,161	-5,702	-1,395
58 DD残差	965,433	238,569	4,885	-1,830,892	94,343	639,907	-10,740	301,231	-491,955	649,907
59 粗付加価値部門計	8,194,045	694,123	85,301	13,662,387	1,123,913	1,865,765	2,169,835	3,656,674	6,378,975	2,888,300
60 国内生産額	14,394,158	1,221,792	133,629	37,589,447	3,144,413	4,550,092	6,092,551	9,662,702	12,885,611	9,306,210

(平成 7年固定価格評価、百万円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	合成樹脂	化学 最終製品	医薬品	石油・ 石炭製品	プラスチック 製品	窯業・ 土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械
1 農 林 水 産 業	0	32,417	24,325	284	0	373	13	131	0	0
2 鉱 業	112	2,604	967	4,546	0	619,935	419,698	457,935	1,301	887
3 石炭・原油・天然ガス	4,061	1,842	53	3,472,321	8	49,381	21,010	2,205	107	10
4 食料品・たばこ・飲料	338	25,486	53,522	65	580	2,964	19	0	0	0
5 繊維工業製品	0	4,905	2	1	8,693	6,825	47	4,294	3,655	9,651
6 衣服・その他の繊維製品	1,529	6,346	8,049	5,763	4,258	22,997	13,334	6,591	20,472	33,253
7 製材・木製品・家具	1,890	6,617	9,168	617	19,092	68,792	13,008	28,613	38,055	16,107
8 パルプ・紙・紙加工品	17,180	267,224	122,134	38	70,884	156,441	3,389	10,560	43,883	22,515
9 出版・印刷	3,341	92,664	38,375	2,808	13,907	48,483	16,232	10,195	84,672	80,742
10 化学基礎製品	1,402,239	1,330,580	408,744	25,821	339,436	127,613	87,429	47,431	26,020	21,786
11 合 成 樹 脂	12,788	277,076	0	7	2,031,269	18,710	242	42,180	1,335	2,296
12 化学最終製品	15,810	517,532	63,953	36,714	70,701	60,457	30,197	14,121	95,017	73,135
13 医 薬 品	0	11,083	299,660	0	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	29,363	31,949	7,843	391,690	18,638	150,583	395,123	36,043	53,588	53,560
15 プラスチック製品	8,725	177,469	161,807	5,150	2,336,900	28,344	260	75,720	46,487	194,820
16 窯業・土石製品	1,076	49,775	87,851	7,666	62,956	797,625	146,598	55,065	55,605	137,829
17 鉄 鋼	0	311	0	0	18,203	86,529	9,472,761	10,126	2,938,948	2,218,002
18 非 鉄 金 属	0	43,638	6,325	175	18,231	37,389	154,770	2,086,437	831,825	574,342
19 金 属 製 品	12,520	147,502	84,556	28,309	22,359	88,894	14,839	12,662	861,843	885,561
20 一 般 機 械	0	715	0	107	51,125	24,180	8,808	3,240	27,551	4,820,366
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	0	0	0	67	0	0	0	0	18
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通 信 機 械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,710
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,526
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	0	964	66,543
27 電 子 部 品	21	67	75	26	69	10	114	1,948	42,742	106,743
28 重 電 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	13,971	520,377
29 その他の電気機器	7	918	9	5	216	134	50	152	6,607	166,138
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	3	6	4	2	4	49	23	5	32	34
32 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精 密 機 械	16	134	296	13	637	402	56	39	402	100,812
34 その他の製造工業製品	2,397	5,361	8,234	1,184	8,355	34,561	32,910	8,963	32,015	258,155
35 建 築 及 び 補 修	30,473	55,940	14,342	27,682	60,016	114,337	166,835	43,151	112,844	83,510
36 公 共 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	71,202	119,454	59,062	97,501	250,540	293,139	605,050	189,378	223,203	227,766
39 ガス・熱供給	2,807	11,799	7,802	133	9,637	23,120	31,290	10,738	18,571	10,406
40 水道・廃棄物処理	28,818	40,647	27,067	12,563	11,987	40,521	49,466	12,114	19,161	54,085
41 商 業	116,222	371,182	202,649	190,759	581,477	423,721	725,934	463,477	598,765	1,197,331
42 金融・保険・不動産	63,752	160,003	127,433	195,662	143,213	312,429	333,600	153,305	320,909	485,339
43 運 輸	80,579	192,577	135,065	345,566	201,153	560,493	631,836	230,940	336,336	439,380
44 通 信 ・ 放 送	5,446	18,821	88,306	19,998	30,293	22,252	20,177	20,614	65,593	101,929
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	96,055	363,874	873,137	52,679	154,576	181,097	179,328	161,626	121,064	630,947
47 調査・情報サービス	9,788	18,007	35,275	8,035	14,144	21,536	45,082	19,343	41,052	82,760
48 その他の対事業所サービス	64,255	562,584	437,928	118,454	321,943	386,323	393,456	162,568	525,586	945,287
49 対個人サービス	866	1,852	1,439	1,028	2,264	2,174	5,252	1,886	3,310	6,253
50 そ の 他	26,378	59,855	81,468	9,649	105,592	65,517	218,015	52,956	177,911	348,951
51 内 生 部 門 計	2,110,057	5,010,816	3,476,925	5,063,021	6,983,423	4,878,330	14,236,251	4,436,752	7,791,402	15,058,862
52 家計外消費支出(行)	70,504	214,798	186,894	109,824	246,445	211,320	204,581	80,332	392,155	608,613
53 雇 用 者 所 得	240,522	885,765	857,275	395,495	2,134,661	1,725,186	2,224,619	788,434	4,141,742	5,581,881
54 営 業 余 剰	198,965	496,910	765,002	341,312	364,602	745,929	830,899	315,540	1,067,182	2,058,171
55 資 本 減 耗 引 当	155,390	362,696	506,778	515,148	628,988	566,571	1,228,080	362,045	820,829	1,349,477
56 間 接 税 ( 除 関 税 )	57,070	227,625	161,395	4,961,543	258,634	284,948	506,969	172,551	430,810	511,112
57 (控除)経常補助金	-517	-1,889	-1,642	-13,755	-584	-3,602	-3,654	-1,409	-6,709	-6,617
58 DD残差	390,457	512,527	384,901	-648,236	-208,075	586,891	613,506	724,451	-1,147,554	-123,527
59 粗付加価値部門計	1,112,391	2,698,432	2,860,603	5,661,331	3,424,671	4,117,243	5,605,000	2,441,944	5,698,455	9,979,110
60 国 内 生 産 額	3,222,448	7,709,248	6,337,528	10,724,352	10,408,094	8,995,573	19,841,251	6,878,696	13,489,857	25,037,972

(平成 7年固定価格評価、百万円)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	事務用・サービス用機器	民生用電子・電気機器	電子計算機・同付属装置	通信機械	電子応用装置・電気計測器	半導体素子・集積回路	電子部品	重電機器	その他の電気機器	乗用車
1 農 林 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	27	0	0	0	32	65	13	28
4 食料品・たばこ・飲料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 繊維工業製品	0	18,376	0	0	0	13,135	5,994	0	15,401	45,059
6 衣服・その他の繊維製品	3,388	11,185	10,631	22,565	5,590	25,125	18,837	21,587	12,051	5,956
7 製材・木製品・家具	11,990	40,188	20,468	8,372	8,181	6,805	8,096	10,300	9,053	6,163
8 パルプ・紙・紙加工品	6,412	51,280	9,161	20,567	4,889	8,117	68,890	54,157	42,816	954
9 出版・印刷	36,642	94,224	50,616	55,792	13,858	45,666	41,511	28,901	27,086	32,483
10 化学基礎製品	6,462	27,046	9,847	12,460	6,018	50,624	47,656	14,186	37,361	539
11 合成樹脂	5,804	38,680	11,299	11,044	0	19,519	43,677	20,558	27,345	0
12 化学最終製品	48,802	17,637	20,760	24,210	8,980	19,149	36,993	28,996	18,895	57,721
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	4,632	9,182	8,276	6,210	3,952	15,103	9,424	13,109	9,820	9,852
15 プラスチック製品	66,284	295,653	234,331	388,667	20,659	117,858	159,404	128,098	303,805	247,226
16 窯業・土石製品	14,391	20,759	9,694	12,008	10,954	36,381	271,428	47,467	65,135	214,979
17 鉄 鋼	66,124	166,150	21,884	34,720	14,524	11,926	34,229	337,819	177,613	29,047
18 非鉄金属	18,355	173,915	79,477	170,344	37,935	80,489	355,705	299,420	712,537	40,248
19 金属製品	150,637	191,954	61,643	88,285	44,896	24,761	176,999	171,374	154,549	13,902
20 一般機械	59,277	140,636	16,242	12,137	25,722	24,776	26,982	113,819	70,518	26,042
21 事務用・サービス用機器	542,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	721,801	0	3,526	1,513	0	1,600	0	0	202,065
23 電子計算機・同付属装置	0	0	1,087,578	0	0	0	0	0	0	0
24 通信機械	0	0	0	24,008	0	0	0	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	7,644	0	1,238	6,137	257,585	0	555	60,666	0	265
26 半導体素子・集積回路	211,883	397,333	1,763,291	767,150	352,800	182,210	344,184	148,675	57,109	0
27 電子部品	159,525	596,330	1,750,755	1,326,928	669,099	865,862	2,374,110	243,054	1,415	117
28 重電機器	37,353	153,716	150,974	39,678	50,145	0	5,010	546,849	1,080	0
29 その他の電気機器	36,817	111,981	30,795	246,206	21,253	438,398	303,750	219,666	951,148	434,630
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	5	4	9	4	2	5	1	2	2	7,443,780
32 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精密機械	13,632	17,836	548	88	3,546	246	2,010	19,114	67	5,843
34 その他の製造工業製品	47,630	39,317	4,427	72,207	12,357	31,064	10,472	44,092	39,714	172,352
35 建築及び補修	1,589	19,254	25,145	22,393	7,028	5,271	71,460	32,317	29,128	7,887
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	16,633	46,472	34,550	24,993	14,863	170,914	163,076	53,792	93,259	53,496
39 ガス・熱供給	1,280	2,077	2,313	2,878	1,229	3,596	2,813	3,707	7,618	2,680
40 水道・廃棄物処理	3,583	6,451	2,716	4,950	2,690	9,477	20,568	7,705	10,104	13,001
41 商 業	282,776	473,006	419,633	454,903	159,167	377,611	485,668	367,102	414,841	155,980
42 金融・保険・不動産	47,783	94,572	102,659	78,653	38,750	73,406	109,734	100,572	93,592	105,317
43 運 輸	51,455	106,782	133,788	159,845	48,855	72,087	176,619	110,599	171,266	196,429
44 通信・放送	7,956	18,592	26,096	32,442	9,150	14,833	24,402	24,705	17,069	19,842
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	134,078	309,118	597,679	511,456	228,829	466,034	746,510	301,853	313,758	383,602
47 調査・情報サービス	8,117	23,957	118,021	51,763	29,675	20,946	25,911	26,700	38,649	11,523
48 その他の対事業所サービス	118,677	277,154	440,538	413,055	147,744	320,366	266,505	246,684	231,979	328,914
49 対個人サービス	837	1,849	2,133	2,330	803	1,554	2,719	2,778	1,687	2,634
50 そ の 他	39,843	32,926	56,997	48,306	33,784	36,309	166,353	61,965	62,642	32,336
51 内 生 部 門 計	2,271,124	4,747,393	7,316,239	5,161,280	2,297,025	3,589,623	6,609,887	3,912,453	4,220,125	10,302,892
52 家計外消費支出(行)	64,110	137,957	416,622	183,285	103,054	138,788	243,416	135,470	146,809	131,734
53 雇 用 者 所 得	470,890	1,031,999	923,364	797,433	645,705	1,268,898	2,622,152	929,597	1,074,207	931,155
54 営 業 余 剰	252,771	406,550	346,654	253,670	303,584	444,110	880,686	401,561	333,318	502,136
55 資 本 減 耗 引 当	163,727	296,394	418,910	250,244	141,324	966,095	934,995	229,878	443,656	363,319
56 間 接 税 (除 関 税)	62,805	102,360	200,069	134,972	50,780	114,726	165,573	77,239	101,861	84,489
57 (控除)経常補助金	-528	-1,425	-1,244	-1,200	-794	-1,673	-2,956	-1,700	-1,533	-1,221
58 DD残差	-1,356	294,556	146,054	1,531,721	-253,365	579,528	-668,582	1,390,278	734,621	-41,674
59 粗付加価値部門計	1,012,419	2,268,391	2,450,429	3,150,125	990,288	3,510,472	4,175,284	3,162,323	2,832,939	1,969,938
60 国 内 生 産 額	3,283,543	7,015,784	9,766,668	8,311,405	3,287,313	7,100,095	10,785,171	7,074,776	7,053,064	12,272,830

(平成 7年固定価格評価、百万円)

	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	その他の 自動車	その他の 輸送機械	精密機械	その他の 製造工業製品	建築及び 補修	公共事業	その他の 土木建設	電力	ガス・ 熱供給	水道・ 廃棄物処理
1 農 林 水 産 業	0	77	0	198,587	20,058	84,812	32,560	0	0	0
2 鉱 業	0	0	121	37,236	55,102	399,220	172,634	-105	0	0
3 石炭・原油・天然ガス	420	0	0	146	12	0	0	1,150,552	244,500	86
4 食料品・たばこ・飲料	0	0	0	43,442	0	0	0	0	0	0
5 繊維工業製品	27,650	9,694	1,415	117,366	80,473	947	403	1	0	826
6 衣服・その他の繊維製品	12,664	5,129	6,412	34,760	90,556	34,372	16,362	4,669	1,826	27,940
7 製材・木製品・家具	21,155	41,733	4,852	136,630	2,775,973	87,549	72,431	19,640	1,892	20,173
8 パルプ・紙・紙加工品	18,214	830	22,897	139,362	289,662	80	815	0	0	3,456
9 出版・印刷	26,217	18,193	15,311	82,182	58,657	60,245	15,764	72,713	27,958	33,657
10 化学基礎製品	11,182	5,794	3,145	692,540	8,911	11,361	9,057	3,107	1,080	61,284
11 合成樹脂	62,594	2,849	15,154	39,506	0	0	0	0	0	0
12 化学最終製品	208,272	53,415	11,181	138,030	300,076	19,115	23,281	5,597	6,812	12,272
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,771
14 石油・石炭製品	35,427	10,436	7,897	56,273	291,083	608,394	161,088	858,308	73,108	98,380
15 プラスチック製品	777,336	44,422	140,253	512,961	464,079	306,055	198,624	1	0	163,339
16 窯業・土石製品	73,532	23,525	67,699	31,511	2,229,861	1,984,423	853,556	1,053	237	19,689
17 鉄 鋼	1,090,823	449,450	42,834	50,992	674,352	386,207	321,126	0	0	3,119
18 非鉄金属	701,351	74,114	92,902	168,523	105,057	102,414	340,607	11,838	0	1,019
19 金属製品	284,136	140,923	53,915	190,291	4,568,094	1,143,406	842,397	12,432	4,417	4,236
20 一般機械	362,971	185,320	42,256	4,088	261,386	154,101	80,993	0	145	26,297
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	43,035	13,650	0	1,384	141,004	3,387	752	0	0	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通信機械	0	17,967	0	39	32,654	40,572	17,047	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	76	17,614	23,270	0	8,067	26,189	10,320	0	0	0
26 半導体素子・集積回路	65,308	4,849	124,463	151,586	0	0	0	0	0	0
27 電子部品	110,936	6,995	120,184	90,251	15,061	63	21	294	7	63
28 重電機器	14,695	64,963	27,624	211	33,540	42,818	63,259	0	0	0
29 その他の電気機器	779,450	52,488	39,078	12,432	354,708	71,049	34,889	197	8	493
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	10,396,175	106,986	8	48	275	177	60	26	4	31
32 その他の輸送機械	0	786,033	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精 密 機 械	14,691	7,751	508,292	1,406	2,697	1,114	19	0	0	568
34 その他の製造工業製品	473,884	59,240	59,327	631,569	228,526	198,772	130,416	3,499	12,075	33,138
35 建 築 及 び 補 修	53,395	19,229	16,844	20,125	60,414	84,487	48,981	713,404	200,727	206,915
36 公 共 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	251,659	55,713	38,081	118,450	177,765	131,049	61,091	1,624,108	37,597	380,470
39 ガス・熱供給	15,190	3,161	3,258	7,860	37,763	6,642	3,272	1,018	21,770	9,399
40 水道・廃棄物処理	18,254	10,550	8,149	15,031	49,956	39,126	27,775	88,781	11,696	425,458
41 商 業	1,276,898	276,481	264,555	681,990	2,825,423	1,595,427	816,449	180,436	40,027	139,600
42 金融・保険・不動産	220,500	138,899	112,715	214,156	547,550	480,463	164,952	829,705	92,161	123,609
43 運 輸	387,769	74,255	56,325	208,105	1,220,829	822,146	396,100	294,004	75,827	164,814
44 通 信 ・ 放 送	32,103	11,042	18,663	44,351	169,391	199,743	99,887	67,111	21,095	54,809
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	778,678	104,091	216,236	200,353	173,244	53,042	35,747	351,101	37,937	47,400
47 調査・情報サービス	23,415	10,487	10,034	26,870	58,575	49,325	31,860	108,607	22,961	66,047
48 その他の対事業所サービス	588,881	147,270	170,607	404,316	3,169,933	2,546,496	806,494	1,451,966	100,102	448,027
49 対個人サービス	4,111	1,097	1,008	5,403	14,506	13,731	5,402	7,910	392	3,991
50 そ の 他	50,396	45,467	23,836	91,133	94,718	82,774	18,921	100,929	44,970	81,385
51 内 生 部 門 計	19,313,443	3,102,182	2,370,801	5,601,495	21,689,991	11,871,293	5,915,412	7,962,902	1,081,331	2,686,761
52 家計外消費支出(行)	228,018	83,147	85,931	173,459	866,160	449,852	157,790	351,219	61,700	197,242
53 雇 用 者 所 得	4,349,990	1,083,381	1,036,810	1,727,119	14,226,011	8,004,317	3,640,445	1,594,987	482,347	2,819,312
54 営 業 余 剰	650,700	133,346	199,751	650,213	1,672,450	700,717	227,378	2,419,874	211,235	895,359
55 資 本 減 耗 引 当	1,457,680	246,986	219,934	492,244	1,750,823	1,266,457	850,012	3,082,790	413,591	2,158,655
56 間 接 税 ( 除 関 税 )	297,713	90,917	79,012	190,876	1,106,579	519,478	315,428	1,200,900	106,578	282,609
57 (控除)経常補助金	-5,439	-7,237	-2,021	-6,090	-11,491	-10,961	-111,519	-7,367	-12,083	-229,979
58 DD残差	-183,003	215,941	-146,095	480	183,374	112,226	61,347	1,672,061	157,783	-833,671
59 粗付加価値部門計	6,795,659	1,846,481	1,473,322	3,228,301	19,793,906	11,042,086	5,140,881	10,314,464	1,421,151	5,289,527
60 国 内 生 産 額	26,109,102	4,948,663	3,844,123	8,829,796	41,483,897	22,913,379	11,056,293	18,277,366	2,502,482	7,976,288



(平成 7年固定価格評価、百万円)

	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	商業	金融・保険・不動産	運輸	通信・放送	公務	その他の公共サービス	調査・情報サービス	その他の対事業所サービス	対個人サービス	その他
1 農林水産業	8,793	76	2,794	0	2,317	226,028	0	1,485	1,146,751	0
2 鉱業	0	0	0	0	686	0	0	0	105	815
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	43	0	28	3,475	0	70	735	4
4 食料品・たばこ・飲料	13,850	0	10,358	0	9,958	611,769	0	0	5,838,550	260
5 繊維工業製品	21,886	453	19,789	96	3,880	71,540	3,033	8,196	31,874	44,680
6 衣服・その他の繊維製品	340,828	93,425	86,163	17,193	137,394	210,264	18,754	118,379	174,248	26,543
7 製材・木製品・家具	218,433	154,839	164,080	46,832	82,166	244,229	35,662	83,332	242,822	16,253
8 パルプ・紙・紙加工品	670,890	73,728	246,895	8,127	10,555	138,733	50,125	114,732	97,341	995,380
9 出版・印刷	971,539	941,879	132,856	263,150	677,133	1,431,882	194,565	2,635,990	356,315	20,261
10 化学基礎製品	0	29	10,402	10	2,945	79,798	0	10,638	26,447	9,490
11 合成樹脂	0	0	0	0	0	6,144	0	0	0	4,324
12 化学最終製品	1,094	2,592	11,819	16,004	14,637	223,324	12,415	198,043	312,865	123,235
13 医薬品	0	0	52	2,559	11,446	5,418,520	0	14	629	32,086
14 石油・石炭製品	685,321	104,230	1,771,792	47,580	211,846	403,507	28,791	165,399	288,347	58,987
15 プラスチック製品	256,900	103,946	79,728	2,744	19,894	108,899	36,875	134,706	98,879	123,181
16 窯業・土石製品	56,159	3,985	4,975	1	13,765	132,655	0	66,909	212,431	45,588
17 鉄鋼	0	0	19,120	0	896	376	0	8,463	1,336	54,683
18 非鉄金属	1,074	0	711	0	5,736	42,088	0	10,765	18,565	30,548
19 金属製品	278,223	17,276	86,809	6,308	175,672	19,963	1,443	83,054	116,361	54,454
20 一般機械	606	0	4,415	194	10,536	0	0	1,356,028	603	0
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	346,575	13,191	75,929
22 民生用電子・電気機器	0	0	1,008	366	25,593	0	0	197,964	5,439	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	63,758	0	0
24 通信機械	0	35	746	0	119,843	0	731	14,396	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	136	0	37,433	0	135	30,746	0	0
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	71,059	0	0
27 電子部品	8,932	7,539	323	51,075	110,359	75,038	45,704	460,377	13,514	42,900
28 重電機器	0	0	0	0	0	0	0	228,019	0	0
29 その他の電気機器	24,519	1,478	6,779	3,407	9,240	9,679	279	155,692	18,974	6,986
30 乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	742	80	32	42	32,583	135	28	1,927,101	155	21
32 その他の輸送機械	0	0	604,356	0	767,896	942	0	74,992	2,288	0
33 精密機械	126,493	2,372	1,393	585	23,055	197,098	3,928	41,831	16,404	0
34 その他の製造工業製品	114,056	8,180	26,728	68,563	669,800	302,577	22,345	783,564	263,732	208,758
35 建築及び補修	496,490	1,503,193	429,172	219,333	483,441	554,099	17,258	176,047	348,909	48
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電力	786,541	296,568	610,148	188,014	433,929	1,205,411	62,614	324,985	855,972	11,446
39 ガス・熱供給	66,640	38,180	20,536	8,165	21,306	150,091	4,046	9,841	344,184	574
40 水道・廃棄物処理	217,784	106,816	204,571	126,429	472,894	660,984	2,483	59,546	912,332	80,861
41 商業	1,276,318	392,567	682,389	130,954	567,373	2,842,246	143,469	1,697,299	3,364,728	514,917
42 金融・保険・不動産	8,943,639	8,965,905	3,064,055	1,372,744	176,355	1,841,273	511,538	3,878,664	2,380,762	992,014
43 運輸	2,705,657	735,458	3,795,597	400,469	670,482	919,537	95,241	622,687	1,049,862	178,857
44 通信・放送	2,095,196	965,539	388,932	3,037,675	534,597	756,298	359,507	3,742,846	603,870	11,988
45 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,310
46 その他の公共サービス	172,445	114,510	127,514	411,982	9,174	1,158,587	72,567	180,011	189,146	39,613
47 調査・情報サービス	666,765	514,445	155,226	225,673	192,571	280,675	260,439	362,136	252,736	15,613
48 その他の対事業所サービス	5,152,078	5,207,272	2,634,641	2,030,997	1,970,114	3,152,582	1,592,524	4,917,933	1,840,677	261,324
49 対個人サービス	141,925	67,134	35,979	540,112	47,788	545,609	35,819	327,143	823,574	46,400
50 その他	906,476	857,818	313,304	330,764	566,161	733,646	152,868	469,510	377,336	1,373
51 内生部門計	27,428,292	21,281,547	15,756,366	9,558,147	9,333,477	24,759,701	3,765,186	26,160,925	22,642,989	4,595,704
52 家計外消費支出(行)	2,525,548	1,806,548	1,132,109	297,845	655,232	1,378,731	387,201	1,544,442	1,554,334	28,625
53 雇用者所得	44,262,727	19,081,766	16,022,122	6,132,907	19,567,695	51,810,158	4,148,288	16,655,531	17,709,799	170,003
54 営業余剰	9,465,561	32,295,801	2,934,439	2,520,603	0	3,021,462	810,149	5,084,980	6,742,120	2,350,570
55 資本減耗引当	4,584,371	31,087,985	3,349,934	4,354,476	893,961	5,557,815	864,296	6,854,902	3,782,129	343,501
56 間接税(除関税)	4,144,029	8,053,427	1,814,082	966,945	61,919	985,115	312,460	2,184,230	3,022,781	48,941
57 (控除)経常補助金	-154,245	-2,001,021	-357,521	-7,567	0	-1,271,214	-14,640	-47,493	-18,472	-2,869
58 DD残差	1,530,422	-1,363,087	-262,417	5,463,343	-520,084	-10,835,989	-374,791	732,502	-836,850	6,681
59 粗付加価値部門計	66,358,413	88,961,419	24,632,748	19,728,552	20,658,723	50,646,078	6,132,963	33,009,094	31,955,841	2,945,452
60 国内生産額	93,786,705	110,242,966	40,389,114	29,286,699	29,992,200	75,405,779	9,898,149	59,170,019	54,598,830	7,541,156





## (平成7年固定価格評価、百万円)

	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	調整項	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除) 輸入	(控除) 関税	(控除) 輸入品商品税	(控除) 輸入計	最終需要 部門計	国内生産額
1 農 林 水 産 業	2,542	77,055	4,497,196	16,881,668	-2,317,898	-51,288	-118,324	-2,487,510	2,009,686	14,394,158
2 鉱 業	670	17,950	5,932	2,239,030	-968,799	-1	-48,438	-1,017,238	-1,011,306	1,221,792
3 石炭・原油・天然ガス	1	57	4,201	5,036,392	-4,284,891	-28,946	-588,926	-4,902,763	-4,898,562	133,629
4 食料品・たばこ・飲料	9,330	211,994	30,068,102	42,721,849	-4,158,648	-358,082	-615,672	-5,132,402	24,935,700	37,589,447
5 繊維工業製品	24,978	598,993	938,837	3,614,394	-426,258	-21,368	-22,355	-469,981	468,856	3,144,413
6 衣服・その他の繊維製品	2,468	60,949	5,640,124	7,592,406	-2,666,956	-233,319	-142,039	-3,042,314	2,597,810	4,550,092
7 製材・木製品・家具	1,522	49,442	1,315,479	7,575,454	-1,388,679	-23,812	-70,412	-1,482,903	-167,424	6,092,551
8 パルプ・紙・紙加工品	11,181	305,011	814,138	10,216,587	-525,982	-1,551	-26,352	-553,885	260,253	9,662,702
9 出版・印刷	1,199	37,893	1,725,290	12,941,618	-53,435	0	-2,572	-56,007	1,669,283	12,885,611
10 化学基礎製品	45,520	1,659,905	1,690,568	10,586,494	-1,205,646	-13,458	-61,180	-1,280,284	410,284	9,306,210
11 合成樹脂	20,298	739,997	742,807	3,494,419	-251,819	-7,207	-12,945	-271,971	470,836	3,222,448
12 化学最終製品	37,170	1,192,024	3,939,712	8,481,660	-728,459	-9,646	-34,307	-772,412	3,167,300	7,709,248
13 医薬品	7,551	158,627	1,065,551	6,927,690	-561,998	-90	-28,074	-590,162	475,389	6,337,528
14 石油・石炭製品	5,170	221,287	3,325,083	11,878,491	-1,074,965	-6,610	-72,564	-1,154,139	2,170,944	10,724,352
15 プラスチック製品	13,010	475,025	1,107,853	10,839,429	-401,781	-9,019	-20,535	-431,335	676,518	10,408,094
16 窯業・土石製品	25,281	595,575	1,091,252	9,454,453	-434,881	-2,469	-21,530	-458,880	632,372	8,995,573
17 鉄 鋼	65,107	1,555,745	1,436,056	20,328,467	-457,740	-6,282	-23,194	-487,216	948,840	19,841,251
18 非鉄金属	32,830	973,154	1,093,094	8,654,684	-1,684,955	-6,466	-84,567	-1,775,988	-682,894	6,878,696
19 金属製品	20,169	490,053	1,360,175	13,896,802	-384,937	-2,726	-19,282	-406,945	953,230	13,489,857
20 一般機械	192,411	6,706,946	18,498,328	26,470,272	-1,366,292	0	-66,008	-1,432,300	17,066,028	25,037,972
21 事務用・サービス用機器	19,325	745,861	2,513,707	3,492,230	-198,754	0	-9,933	-208,687	2,305,020	3,283,543
22 民生用電子・電気機器	23,817	1,339,098	6,584,704	7,948,876	-888,752	0	-44,340	-933,092	5,651,612	7,015,784
23 電子計算機・同付属装置	118,153	4,119,810	13,026,491	14,177,827	-4,201,107	0	-210,052	-4,411,159	8,615,332	9,766,668
24 通信機械	11,400	636,608	8,308,488	8,581,285	-257,031	0	-12,849	-269,880	8,038,608	8,311,405
25 電子応用装置・電気計測器	22,219	1,240,658	3,249,151	3,813,753	-501,372	0	-25,068	-526,440	2,722,711	3,287,313
26 半導体素子・集積回路	90,596	5,058,477	5,063,976	9,773,383	-2,545,989	0	-127,299	-2,673,288	2,390,688	7,100,095
27 電子部品	37,804	1,962,383	2,055,464	11,368,904	-555,937	0	-27,796	-583,733	1,471,731	10,785,171
28 重電機器	26,019	1,452,853	5,722,723	7,717,377	-612,004	0	-30,597	-642,601	5,080,122	7,074,776
29 その他の電気機器	42,602	2,378,847	3,204,140	7,763,276	-674,603	0	-35,609	-710,212	2,493,928	7,053,064
30 乗用車	118,676	5,440,547	12,966,684	12,966,684	-660,953	0	-32,901	-693,854	12,272,830	12,272,830
31 その他の自動車	88,996	4,081,221	6,648,365	26,557,367	-426,922	0	-21,343	-448,265	6,200,100	26,109,102
32 その他の輸送機械	73,279	1,930,094	3,212,062	5,511,835	-537,069	0	-26,103	-563,172	2,648,890	4,948,663
33 精密機械	31,310	1,286,247	3,952,284	5,070,196	-1,167,933	-902	-57,238	-1,226,073	2,726,211	3,844,123
34 その他の製造工業製品	37,109	1,169,078	5,881,647	11,341,916	-2,323,942	-91,631	-96,547	-2,512,120	3,369,527	8,829,796
35 建築及び補修	0	0	34,526,452	41,483,897	0	0	0	0	34,526,452	41,483,897
36 公共事業	0	0	22,913,379	22,913,379	0	0	0	0	22,913,379	22,913,379
37 その他の土木建設	0	0	11,056,293	11,056,293	0	0	0	0	11,056,293	11,056,293
38 電力	0	13,678	6,170,352	18,277,681	-315	0	0	-315	6,170,037	18,277,366
39 ガス・熱供給	0	65	1,459,319	2,503,424	-942	0	0	-942	1,458,377	2,502,482
40 水道・廃棄物処理	0	1,900	3,754,516	7,976,902	-614	0	0	-614	3,753,902	7,976,288
41 商 業	394	4,212,259	60,170,404	94,439,049	-652,344	0	0	-652,344	59,518,060	93,786,705
42 金融・保険・不動産	0	725,870	71,044,844	111,387,434	-1,144,468	0	0	-1,144,468	69,900,376	110,242,966
43 運 輸	0	3,823,748	20,997,287	43,245,023	-2,855,909	0	0	-2,855,909	18,141,378	40,389,114
44 通信・放送	0	93,515	15,343,318	29,464,811	-178,112	0	0	-178,112	15,165,206	29,286,699
45 公 務	0	0	29,526,890	29,992,200	0	0	0	0	29,526,890	29,992,200
46 その他の公共サービス	0	41,738	63,450,994	75,465,263	-59,484	0	0	-59,484	63,391,510	75,405,779
47 調査・情報サービス	0	118,873	5,942,272	10,186,765	-288,616	0	0	-288,616	5,653,656	9,898,149
48 その他の対事業所サービス	0	401,284	11,388,850	60,032,483	-862,464	0	0	-862,464	10,526,386	59,170,019
49 対個人サービス	555	492,928	54,870,594	57,631,294	-3,032,358	0	-106	-3,032,464	51,838,130	54,598,830
50 そ の 他	125	170,267	199,500	8,204,974	-662,114	-443	-1,261	-663,818	-464,318	7,541,156
51 内 生 部 門 計	1,260,787	59,065,589	575,564,928	1,000,178,040	-50,635,127	-875,316	-2,838,318	-54,348,761	521,216,167	945,829,279

## 【参考】

# 平成12年簡易延長産業連関表の作成方法の概要

## 1. 本表の特徴

本表の特徴は、以下のとおりである。

- (1) 本表は、総務庁をはじめとする11省庁（現総務省ほか10府省庁）の共同事業による「平成7年産業連関表」（以下「基本表」という）を平成12年に延長推計したものである。
- (2) 部門・概念・定義範囲等は、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行わない点を除いては基本表と同一である。
- (3) 生産額、最終需要額及び輸出額等の推計は、工業統計調査等の構造統計調査による推計を動態統計調査からの推計に変更したほかは、可能な限り基本表の推計方法に準拠して行っている。
- (4) 消費税については、各取引額に消費税を含む「グロス表」形式であり、基本表に準拠している。
- (5) 取引額は、競争輸入型で記述している。
- (6) 取引額表は、7部門分類で作成している。しかし、国内生産額、輸出及び輸入については基本部門分類での推計を行っている。
- (7) 各取引額等を平成7年固定価格評価（実質化）するためのデフレーターも併せて基本部門分類で作成している。

## 2. 基本表との相違点

基本表（平成7年産業連関表）と本表との部門・概念・定義上の相違点は、自家用自動車輸送部門（旅客と貨物の2部門）を設けていないことである。本表では、分析面等の観点から、自家用旅客輸送活動を各生産部門の活動として表章している。

そのため、例えば、鉄鋼業が自家用自動車輸送活動を行った場合、基本表では、その経費が（列）鉄鋼業（部門）と（行）自家用自動車輸送（部門）との交点に一括して計上されているが、本表では、その活動に必要な経費（ガソリン、軽油、オイル、荷積用ロープ、損害保険等）を各費目に分けて、鉄鋼業の列部門に各財・サービス別に計上している。

## 3. 従来の延長産業連関表との相違点

従来の延長産業連関表（以下「延長表」という）は、5年毎の基本表を補完すること及び可能な限り最新時点の産業構造を反させることを目的にしている。延長表は、既存の統計調査を駆使して対象年次の1年10ヶ月後を目途に作成してきた。しかし、近年では産業構造の変化が短期間に大きく変化することとなったことから、より早期の作表が望まれるようになってきた。このため、本表では延長表と比較すると以下の点を改良して早期化を図った。

### (1) 統計調査の利用

延長表では、基本表の推計方式に準拠することから既存の構造統計調査及び動態統計調査を駆使していたが、本表では、速報性を重視することから動態統計調査のみの利用となっている。

### (2) 部門分類

延長表では、基本表に準拠して基本部門分類表での作表を行っていた。本表では、利用する統計調査が限られることから、1次推計値については基本部門分類で推計するが、バランス調整

の段階では7部門分類で行っている。そのため、取引額表は、7部門分類が最も細かな分類である。

なお、国内生産、輸出入及び国内総供給については、分析等を考慮して基本部門分類で時価評価金額及びデフレーターを作成している。

### (3) 延長表の作成終了

当省が作成していた延長表は、昭和45年表を基準にした昭和47年表を試算し、48年表から公表を行っていた。その後、最新の基本表が公表された段階で基準改定を行い、平成11年表まで作成した。しかし、今後、簡易延長表の作成を行うことから、延長表は平成11年表をもって作成終了となった。

## 4. 作表システムの概略

本表の作成作業の概略を大別すると、次の9の段階で構成される。

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) データ収集     | (6) 投入額(中間投入、付加価値額)推計 |
| (2) 国内生産額推計   | (7) 部門統合              |
| (3) 輸出入額推計    | (8) バランス調整            |
| (4) 国内総供給額推計  | (9) 固定価格評価表の作成        |
| (5) 国内最終需要額推計 |                       |

## 5. 基礎データ

本表では、作成方法を可能な限り基本表に近づけるものの、動態統計調査のみを使用して作成することとしている。しかし、使用するデータは膨大なものとなっている。データ別の収集情報は以下のとおりである。

### (1) 磁気テープ等により収集したデータ

生産動態統計及び通関統計については、磁気媒体により入手し、パーソナルコンピュータで直接処理した。

### (2) 印刷物等により入手したデータ

公表物や業務用資料等でなければ入手できないデータについては、パーソナルコンピュータ上のデータベースに入力して処理した。

## 6. 国内生産額推計

国内生産額推計は、品目別生産額を基に、数量系列と価格系列に分けて推計し、数量系列の伸び率を基準年生産額に乗じて固定価格評価生産額を求め、単価系列は指数化してデフレーターとする。金額系列は、これら両者の結果を乗じて時価評価の国内生産額を求める。なお、時価評価生産額とは、対象年次の生産者価格評価による国内生産額であり、固定価格評価生産額とは、基準年の生産者価格評価による国内生産額である。

これら推計に使用されるデータは、当部の生産動態統計調査、第3次産業活動指数のほか、他省等庁所管動態統計調査結果及び各種業界団体データなど、いずれも動態統計と呼ばれる調査結果を基に推計する。他省等庁所管動態統計調査及び各種業界団体データの主なものは、第1表のとおりである。

また、固定価格評価表(実質表)での分析を考慮すると、数量系列には、実質活動を求める上で必要な質の変化が得られる系列を採用することが重要となる。そのため、製造業製品(特に、機械

工業製品、化学工業製品等)については、個数、台数などの系列よりも、重量、容量などの系列を重視している。

国内生産額推計において、数量系列及び価格系列の全ての品目でデータが揃っていない。各数値の推計にあたっては、基準時点に対する指数(変化率)を利用することとし、以下の式で推計している。

$$\text{数量系列} \quad \sum_k \left( \frac{U_k}{\sum_k U_k} \cdot \frac{q_k^t}{q_k^0} \right) = \frac{1}{\sum_k U_k} \cdot \sum_k \left( \frac{q_k^t}{q_k^0} \cdot U_k \right)$$

$$\text{価格系列} \quad \sum_k \left( \frac{W_k}{\sum_k W_k} \cdot \frac{p_k^t}{p_k^0} \right) = \frac{1}{\sum_k W_k} \cdot \sum_k \left( \frac{p_k^t}{p_k^0} \cdot W_k \right)$$

ただし q : 数量系列(生産量、生産指数等)    0 : 基準年  
 p : 価格系列(単価、価格指数等)        t : 推計年  
 U : 数量系列用ウェイト(基準時)        k : 品目  
 W : 価格系列用ウェイト(基準時)

第1表 他省庁等所管動態統計調査及び各種業界団体一覧

他省庁等所管動態統計調査

農林水産省	食品産業動態景況調査 農村物価指数 同省所管統計
厚生労働省	薬事工業生産動態統計
国土交通省	建設総合統計 建設工事費デフレータ 造船造機統計 鉄道車両等生産動態等計
総務省	科学技術研究調査 消費者物価指数
財務省	聞き取りデータ
国税庁	聞き取りデータ
日本銀行	卸売物価指数

各種業界団体等

大日本蚕糸会 日本たばこ産業株式会社 日本公衆浴場業生活衛生同業組合連合会 日本包装技術協会(包装技術研究所) 全国厚板シアリング工業組合 (社)日本レコード協会 (社)エンピュータエンターテインメントソフトウェア協会 (社)日本遊技関連事業協会 (社)日本金属プレス工業会 日本接着剤工業会 (社)日本半導体製造装置協会 (社)日本新聞協会 (社)日本衛生材料工業連合会
--

7. 輸出入額推計

輸出入額については、行部門毎に、輸出入の項目別に推計を行う。推計する項目は、輸出につ

いては 普通貿易、 特殊貿易、 直接購入、 調整項、 輸入については 普通貿易、 特殊貿易、 直接購入、 関税、 輸入品商品税である。推計方法は、項目別には以下のとおりであるが、時価評価金額を各資料から求め、デフレーターに関しては、普通貿易の財部分を通関統計(輸出入統計)から求めたものを使用し、その他(財以外)は生産額デフレーターを使用する。

(1) 普通貿易(輸出入)及び関税額の推計

輸出入のうち普通貿易及び関税については、財務省から輸出入データを磁気媒体で入手し、以下のとおり推計する。

基本表で作成した通関コード(HS = 国際統一商品分類関税率表)と産業連関表行部門分類対応コンバータを基に、最新の通関コードに修正する。

輸出入額を上記コンバータによって、産業連関表行部門毎に集計する。

産業連関表では、定義上、財の再輸出入を認めていないので、再輸出入については、あたかもはじめから存在しなかったように調整する。これらは、コスト商業分のみが計上される。

コンバータ上の使用数量系列(第2数量が優先)を読み込み、輸出入データの数量の存在する品目について、対象年の基準年に対する単価上昇率を求める。これを対象年の輸出入額をウェイトにして産業連関表の行部門毎に加重平均し、デフレーターを求める。ここで、デフレーター計算に第2数量を優先したのは、国内生産額推計と同様である。

輸出のうち、産業用ロボットと半導体製造装置は、通関コードに計上されている部分もあるが、それら以外の通関コードに含まれる部分が多い。さらには、これらの通関コードは、他の行部門に該当するものとなっている。そこで、これらを別途資料から推計し、差し引きを行う。

輸出データは、FOB 価格(本船渡し価格 = 購入者価格)で評価されているため、基準年の商業マージン、貨物運賃率によってはぎ取り、生産者価格に変換する。

(2) 特殊貿易(輸出入)及び直接購入(輸出入)

輸出入のうち特殊貿易及び直接購入は、国際収支表の細目分類を産業連関表行部門分類に対応させて、基本表の分割比率に基づいて分割、集計する。

(3) 輸入品商品税

輸入品商品税のうち酒税については、国税庁ホームページで公表される速報値を用いて推計し、たばこ税、揮発油税、地方道路税、石油ガス税及び石油税については輸入数量から税額を推計する。さらに、輸入品に係る消費税を、上記輸入品消費税に輸入(普通貿易)及び関税を加算した額に、消費税率を乗じて推計する。

(4) 調整項

調整項は、輸出業者経由輸出品の比率(間接輸出比率)が一定であるとみなし、基準年の間接輸出比率を輸出(普通貿易)額に乘じ、さらに消費税率を乗じて求める。

## 8. 国内総供給作成

国内生産額及び輸出入が推計された段階で、行部門毎に国内生産額から輸出を差し引き、輸入を加算して、国内総供給額を作成する。この時、デフレーターも併せて計算する。国内総供給デフレーターは、以下の計算式による。

$$\text{行部門別の国内総供給デフレーター} = \frac{\text{時価評価 (国内生産額 - 輸出額 + 輸入額)}}{\text{固定価格評価 (国内生産額 - 輸出額 + 輸入額)}}$$

## 9.国内最終需要額推計

国内最終需要は行部門別に、家計消費支出、国内総固定資本形成、その他の最終需要に分けて以下のとおり推計する。

### (1) 家計消費支出推計

家計の支出額を対象とした統計調査は、総務省の「家計調査」及び「単身世帯収支調査」の2つがある。そこで、家計調査と単身世帯収支調査の品目別支出額に、それぞれの世帯数の伸びを乗じた額を加算し、その金額の平成7年からの伸び率によって推計する。

産業連関表には、産出部門のうち生産されたもの、あるいは輸入されたものうち大部分が家計消費支出に産出されるような部門が存在する。一般的にいわれる耐久消費財等と称されるものである。そこで、平成7年基本表で国内需要のうち60%以上が家計消費支出に産出される部門については、国内総供給の伸び率によって推計し、上記結果をこれに入れ替える。

財・サービス別の家計消費額を推計した後に、財・サービスに係る商業マージン・貨物運賃額を推計する。商業マージン・貨物運賃額は、商業マージン・貨物運賃率を基準年と同率であると仮定して推計する。また、公的金融(手数料)、民間金融(手数料)、分類不明の部門は、家計調査から推計される部門(これら部門以外の部門)の推計値伸び率によって求める。

### (2) 国内総固定資本形成推計

産業別の資本形成(設備投資)額を対象とした統計調査には、財務省で調査している「法人企業統計調査(季報)」と総務省で調査している「個人企業経済調査」がある。しかし、個人企業経済調査は、対象範囲が広範囲わたっているにもかかわらず標本数が少ないため、数値が安定的でない。そのため、総固定資本形成の推計は、法人企業統計季報から推計する。

法人企業統計季報では、金融・保険、公務、教育・研究、医療・保健、社会保障、その他の公共サービス業の部門については、調査の対象外となっている。そのため、これら部門は、これらを除いた合計の伸びに等しいものと仮定して推計する。なお、このことから部門別の民間と公的の伸び率は、同率となる。

資本形成に産出される財のうち、その多くは大部分が資本形成として産出されている(一般にいう資本財)部門が存在する。平成7年基本表において、国内需要のうち70%以上が国内総固定資本形成に産出される部門については、国内総供給の伸び率によって推計し、上記結果をこれに入れ替える。

上記の作業によって、財・サービス別の国内総固定資本形成額を推計した後に、これらに係る商業マージン・貨物運賃額を推計する。商業マージン・貨物運賃額は、商業マージン・貨物運賃率を基準年と同率であると仮定して推計する。

### (3) その他の最終需要推計

上記以外に対家計民間非営利団体消費支出、政府消費支出、各種在庫純増については、動態統計調査が存在していなかったり調査があっても公表時期が遅いものとなっている。このことから、これらの国内最終需要については、行部門別国内総供給額の伸び率で推計する。

## 10.投入額(中間投入付加価値額)推計

投入額推計は、中間投入額推計と付加価値額推計の2つに分けて推計を行う。具体的な推計方法は、以下のとおりである。

### (1) 中間投入額

中間投入額は、産業連関分析の大前提である「投入係数の安定性」を背景に、実質投入係数一定の仮定の基に推計を行う。実質投入係数を一定にすることは、時価評価投入係数には変化があるということであり、この変化は、具体的には行部門と列部門の価格差（相対価格の変化）によって変化するものとして取り扱うことである。推計式を示すと以下のとおり

$$x_{ij}^t = \frac{x_{ij}^0}{X_j^0} \cdot X_j^t \cdot \frac{p_i^t}{p_j^t}$$

ただし、 $x_{ij}$  : 中間投入額  
 $X_j$  : 国内生産額  
 $p_i$  : 行部門別国内総供給デフレーター  
 $p_j$  : 列部門別国内生産額デフレーター  
*i* : 行部門  
*j* : 列部門  
0 : 基準年  
*t* : 推計対象年

## (2) 付加価値額

付加価値額は、付加価値係数一定の下（ここでは、投入係数とは異なり相対価格変化を与えず、時価評価係数である）に、基準年の付加価値係数に推計対象年次の列部門別国内生産額を乗じて求める。推計式を示すと以下のとおり

$$v_{ij}^t = \frac{v_{ij}^0}{X_j^0} \cdot X_j^t$$

ただし、 $v_{ij}$  : 中間投入額  
 $X_j$  : 国内生産額  
0 : 基準年  
*i* : 行部門  
*j* : 列部門  
*t* : 推計対象年

## 11. 部門統合

以上に示した作業によって、簡易表の1次推計が終了する。ここまでは、基本部門分類で作業を行ってきたが、バランス調整は71部門分類で作業を行う。そのため、1次推計の結果を1つのファイルにまとめ、71部門分類に統合する。

## 12. バランス調整

### (1) 全体概要と最終需要 付加価値部門のCT作成

簡易表のバランス調整は、71部門分類表で行うため手作業でのバランス調整を行うことができない。そのため、1次推計値を統合した後に、機械的バランス調整に入ることになる。機械的バランス調整は、未定乗数法を用いることとする。未定乗数法の計算方法は以下のとおり

なお、機械的バランス調整は、小数点以下の数値をつけて調整を行うため、整数型に直すことによって、四捨五入分のバランスが崩れてくることとなる。これは、手作業によって最終微調整を行う

### (2) 未定乗数法の計算方法

与件データ

	中間需要部門	最終需要部門	生産額
中間投入部門	$x_{ij}$	$f_{ij}$	$X_i$
付加価値部門	$v_{ij}$		$V_i$
生産額	$X_j$	$F_j$	

上記の産業連関表を所与としたとき、

$$(R_{ij}) = \begin{pmatrix} x_{ij} & f_{ij} \\ v_{ij} & \end{pmatrix}, \quad (r_i) = \begin{pmatrix} X_i \\ V_i \end{pmatrix}, \quad (s_j) = (X_j \quad F_j)$$

問題の所在

与件データの縦計セット値ベクトル $(s_j)$ 及び横計セット値ベクトル $(r_i)$ が、取引額データ $(R_{ij})$

の列和 $(\sum_i R_{ij})$ 、行和 $(\sum_j R_{ij})$ に一致していない場合、原データの構造(投入構造など)を基本

にし、任意の $i, j$ に関して、

$$\begin{aligned} s_j \neq \sum_i R_{ij} & \qquad s_j = \sum_i \hat{R}_{ij} \\ r_i \neq \sum_j R_{ij} & \qquad r_i = \sum_j \hat{R}_{ij} \qquad \{(i=1,2,\dots,n), (j=1,2,\dots,m)\} \end{aligned}$$

なる $\hat{R}_{ij}$ をいかにして $R_{ij}$ からの乖離を少なくして求めるかが問題点である。

目的関数の設定と制約条件

最小にすべき目的関数は、

$$2Q = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^m \left\{ \left( \frac{\hat{R}_{ij}/r_i}{R_{ij}/r_i} - 1 \right)^2 + \left( \frac{\hat{R}_{ij}/s_j}{R_{ij}/s_j} - 1 \right)^2 \right\} \quad \Rightarrow \quad \text{最小化}$$

産出比率の変化率    投入比率の変化率

制約条件は、次のとおりである。

$$\left. \begin{aligned} \sum_i \hat{R}_{ij} &= s_j && (j \text{ (} j=1,2,\dots,m \text{) について}) \\ \sum_j \hat{R}_{ij} &= r_i && (i \text{ (} i=1,2,\dots,n \text{) について}) \end{aligned} \right\}$$

### 13. 固定価格評価表(実質表)の作成

最終調整された時価評価の7倍部門表の各行部門毎に、国内生産額は生産額デフレーター、輸出額は輸出デフレーター、輸入額は輸入デフレーター、国内需要は国内総供給デフレーターで、時価評価の各取引額を除いて固定価格評価に変換する。

また、付加価値額については、項目別に実質化は行わず、各列部門毎に実質化された中間投入額計と時価評価付加価値額との合計を求め、固定価格評価国内生産額(列部門生産額 = 行部門生産額)との差額をDD(Double Deflation)誤差部門に計上する。